

一般財団法人山口県デジタル技術振興財団
の 経 営 状 況 説 明 書

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２４３条の３第２項の規定に基づき、一般財団法人山口県デジタル技術振興財団に係る令和７年度の事業の決算、及び令和８年度の事業の計画に関する書類を作成したので、同項の規定により市議会に提出する。

令和８年９月７日提出

山口市長 伊 藤 和 貴

目 次

一般財団法人山口県デジタル技術振興財団について	1
令和 7 年度事業報告書	
概要	2
評議員会及び理事会等の開催状況	3
事業の実施状況	4
令和 7 年度収支決算書	
収支計算書	2 4
収支計算書内訳表	2 6
貸借対照表	3 4
貸借対照表内訳表	3 5
計算書類に対する注記	3 9
財産目録	4 2
令和 7 年度公益目的支出計画実施報告書	4 3
監査報告書	4 4
令和 8 年度事業計画	
事業実施方針	4 5
事業実施の概要	4 6
令和 8 年度収支予算書	
収支予算書	5 1
収支予算書内訳書	5 3

一般財団法人山口県デジタル技術振興財団について

1 財団の概要

(1) 所在地 山口市熊野町1番10号 ニューメディアプラザ山口2階

(2) 代表者 理事長 原田 英明

(3) 設立年月日 昭和62年2月
(平成24年4月1日一般財団法人へ移行)
(令和3年4月1日財団の名称等変更)

(4) 基本財産及び基金の状況 (単位：千円)

区 分	山口県	19 市町 合計	民 間	合 計
基本財産	10,000	578,212	—	588,212
デジタル技術振興基金	50,000	32,500	30,000	112,500
合 計	60,000	610,712	30,000	700,712
出資比率 (%)	8.56	87.16	4.28	100

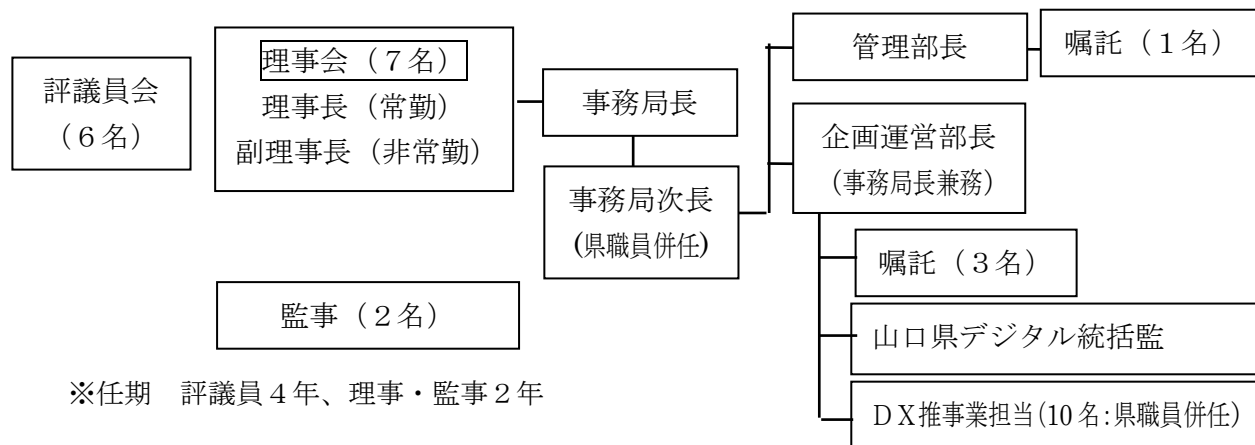
(5) 設立目的

本県のデジタル技術の振興を図ることにより、活力ある地域社会の実現に寄与する。

(6) 実施事業

- 理事会、評議員会の開催
- 高度情報化の推進及びデジタル技術の普及・利用促進事業
 - ・情報化・デジタル化の普及啓発
 - ・全県的なDXの推進（Y-BASEの運営管理等）
 - ・オープンデータの普及・推進
 - ・デジタルデバイド（情報格差）対策の推進
 - ・コンピュータルームの管理運営
 - ・YSN市町ネットワークの管理運営
- ニューメディアプラザ山口（NPYビル）の管理運営事業
 - ・不動産の管理運営、利用施設（イベント施設）の管理運営
- 情報通信の格差是正事業
 - ・移動通信用施設等の管理運営

(7) 組織図



令和 7 年度事業報告書

I 概 要

社会全体のデジタル化が進む中、山口県においては、令和 5 年 2 月に「やまぐちデジタル改革基本方針」を改訂し、本県のデジタル改革をより高いレベルに押し上げ、産業や交流、生活など県政のあらゆる分野や各地域におけるデジタル実装を実現していくこととしています。

これを受けて、当財団では、やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」でのDXコンサルや全県的なデジタル・ガバメントの構築支援、デジタル技術で社会課題を解決するシビックテックの推進、官民連携のデジタルコミュニティ「デジテック for YAMAGUCHI」の活動支援、DXを推進するために必要な知識・スキルを有するデジタル人材の育成など、デジタル実装の本格展開につながる取組に力を入れるとともに、デジタル人材の育成やデータ利活用の促進、さらには急速に進展する生成AI利活用の促進等にも取り組みました。

また、ニューメディアプラザ山口（NPYビル）の管理については、経費の節減を図りつつ、適切かつ円滑に実施するとともに、修繕工事等を実施し、建物機能の維持・向上を図り、入居者や施設利用者の安全性・快適性の確保に努めました。

一方、年度中に2テナントが退居したが、主要な収入源である賃料等の安定した確保を図るため、空き室解消に向けた新規テナントの誘致が必須の課題となっています。

[事業一覧]

- 1 高度情報化の推進及びデジタル技術の普及・利用促進事業
 - (1) 情報化・デジタル化の普及啓発
 - (2) 全県的なDXの推進
 - (3) オープンデータの普及・推進
 - (4) デジタルデバイド（情報格差）対策の推進
 - (5) コンピュータールームの管理運営
 - (6) 市町ネットワークの管理運営
- 2 ニューメディアプラザ山口（NPYビル）の管理運営事業
 - (1) 不動産の管理運営
 - (2) 利用施設（イベント施設）の管理運営
- 3 情報通信の格差是正事業
 - (1) 移動通信用施設等の管理運営

II 評議員会及び理事会等の開催状況

1 評議員会

区分	開催日時・場所	議 事 等
定時	令和7年6月18日(水) 10:00～ NPYビル2階 第3会議室	・令和6年度事業報告について ・令和6年度公益目的支出計画実施報告について ・令和6年度収支決算について ・理事の選任について
臨時	令和7年12月26日(金) (書面決議)	・理事の選任について
臨時	令和8年3月31日(火) (書面決議)	・評議員の選任について ・役員等の報酬等及び費用に関する規程の改正

2 理事会

区分	開催日時・場所	議 事 等
臨時	令和7年4月11日(金) (書面決議)	・副理事長の選定について
定時 第1回	令和7年5月30日(金) 10:00～ Y-BASE (Web 併用)	・令和6年度事業報告について ・令和6年度収支決算について ・令和6年度公益目的支出計画実施報告について ・令和7年度定時評議員会の招集について ・令和7年度職務執行状況について
臨時	令和7年12月24日(水) (書面決議)	・臨時評議員会の招集について
臨時	令和8年1月16日(金) (書面決議)	・副理事長の選定について
定時 第2回	令和8年3月26日(木) 13:30～ Y-BASE (Web 併用)	・令和8年度事業計画について ・令和8年度収支予算について ・臨時評議員会の招集について ・令和7年度職務執行状況について

3 監査

区分	開催日時・場所	議 事 等
監査	令和7年5月16日(金) 10:00～ NPYビル2階 第3会議室	・令和6年度事業及び収支決算等について

Ⅲ 事業の実施状況

1 高度情報化の推進及びデジタル技術の普及・利用促進事業

(1) 情報化・デジタル化の普及啓発

多様な生成A I サービスが提供される中、県内における生成A I を活用した課題解決モデル事例の創出及び生成A I の導入支援を目的とした講演会等を開催した。

また、関係機関等が行うイベント施設を活用した情報化・デジタル化に関するイベント等の開催を支援した。

【講演会等の開催】

名 称	松尾研・Google×やまぐち生成A I フォーラム～見る・知る・触る 最先端の生成A I ～
開 催 日	令和7年7月25日(金) 13:00～17:00
会 場	多目的シアター・イベントホール・会議室・Y-BASE
主 催 者	山口県・一般財団法人山口県デジタル技術振興財団
内 容	<特別講演> 「特別ビデオメッセージ」 東京大学大学院工学系研究科教授 松尾 豊 氏 「産学共創が牽引する生成A I の社会実装～イノベーション・スパイラルの最前線から」 株式会社松尾研究所取締役A I 開発事業ディレクター 村上 将一 氏 「A I をパートナーとして使いこなせ」 グーグル・クラウド・ジャパン合同会社パートナー事業本部ソリューションパートナー デベロップメントマネージャーData&AI 担当 清水 岳之 氏 <松尾研発スタートアップ企業等により生成A I ソリューション展示> (松尾研発スタートアップ企業4社) (株)E p i c A I (東京都)、(株)S p a r k P l u s (東京都)、 (株)S C I E N (東京都)、(株)E Q U E S (東京都) (生成A I ソリューション企業6社) (株)N S D (東京都)、S l a l o r m(株)(東京都)、 (株)S H I F T A I (東京都)、(株)B R I N G O U T (東京都)、 (株)もみじA I (東京都)、(株)G Z E D (東京都) <松尾研スタートアップ企業等による個別相談会> 79件の事前申込で当日は74件実施
参 加 者	特別講演 268 名、個別相談会 79 名

【イベント施設を活用した講演会等の支援】

名 称	事例でわかる！事業を営む皆様のためのDX活用セミナー
実 施 日	令和7年4月23日（水）13:30～15:00
会 場	Y-BASE（ハイブリッド）
主 催 者	株式会社日本政策金融公庫山口支店
内 容	DXコンサルで経営課題を解決した成功事例や生成AI活用事例紹介等
参 加 者	34名（会場25名、オンライン9名）

名 称	山口女性Webエンジニア短期育成スクール
実 施 日	令和7年9月1日（月）～令和8年1月30日（金）（延100日）
会 場	NPYビル会議室
主 催 者	山口県（（一社）女性活躍委員会）
内 容	女性を対象として、就業を目指したWeb作成プログラミング等の講座の開催
参 加 者	120名（会場、オンライン・アーカイブ視聴）

名 称	ICT Expo 2026 in 山口
実 施 日	令和8年1月22日（木）12:30～17:30、 令和8年1月23日（金）9:00～13:00
会 場	KDDI 維新ホール
主 催 者	総務省中国総合通信局、中国情報通信懇談会
内 容	AI・IoTなどの最先端技術の展示や地域社会DXに関する講演会の開催
参 加 者	—

名 称	やまぐち高校生ICTコンテスト2025最終審査会 （高校生のICT活用促進と幅広いデジタル人材育成を目的に開催）
実 施 日	令和8年1月25日（日）13:00～17:30
会 場	Y-BASE・多目的シアター・イベントホール
主 催 者	山口県教育委員会
内 容	プレゼン発表、最終審査及び表彰式
参 加 者	10校(16チーム)50名

(2) 全県的なDXの推進

デジタル社会の実現に向け、全県的なDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進するため、やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」や官民連携のデジタルコミュニティ「デジテック for YAMAGUCHI」を核としたデジタル技術を活用した地域課題の解決やDX推進を担うリーダー人材の育成、データ利活用の環境整備等を行った。

ア 地域の社会課題の解決

① やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」の運営

全県的なDXを推進するため、行政や民間企業、大学等の多様な主体がDXを相談することができ、内容に応じてDXコンサルティングやデジタル化の技術的支援、デジタル人材の育成等を行う中核施設として、やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」を運営した。

また、Y-BASEのクラウド型ICT基盤として、利用者がクイックにデータ分析やアプリケーション開発ができる「Y-Cloud」及び官民の様々なデータを収集・加工・分析等ができる「山口県データプラットフォーム」を運用した。

【Y-BASEの概要】

名 称	やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」
開 設 日	令和3年11月1日
場 所	ニューメディアプラザ山口(NPYビル)10階 (267.20 m ²) 同1階に「サテライトスペース」
主な機能	・県内外のDX情報が集まる情報共有機能 先進技術のデモ展示 (※) ・DX相談窓口・DXコンサルティング機能 ・データ分析や実証実験を行うICT環境の提供／技術サポート 「Y-Cloud」・「山口県データプラットフォーム」の運用 ・デジタル人材育成機能（勉強会・セミナーの開催等） ・「デジテック for YAMAGUCHI」の出会い・交流の場
運営概要	・開館日 月～金（土日・祝日、年末年始は閉館） 10:00～17:00（事前予約があれば20:00まで延長） ・運営人員 常時4～5名配置（運営スタッフ・専門人材） ・利用料金 無料
施設運営	西日本電信電話株式会社山口支店(山口市)、NTTビジネスソリューションズ株式会社山口ビジネス営業部(山口市)へ委託

※ デモ展示については、生成AIやデータ可視化など、実導入へのイメージやDXコンサルへの誘引拡大を図る内容に順次更改

【Y-BASEのサテライト施設】

名 称	Y-BASE・宇部ブランチ	Y-BASE・防府サテライト
開 設 日	令和4年5月16日	令和4年11月5日
開設場所	宇部市中央町3-10-12 宇部産業共創イノベーションセンター「志(うべスタートアップ)」内 〔起業・創業や企業経営等に対する支援施設〕	防府市八王子 2-8-9 デザインプラザHOFU 1階 防府市創業・交流センター内 〔中小企業の経営や創業に対する支援施設(CONNECT22)〕

【Y-BASEの利用の状況】

年度	利 用 者		利用者アンケート		稼働率 (平日)	備 考
	団体数	人 数	満足度	再訪意向		
3	247	1,396	95.1%	94.3%	73.6%	R3.11開設
4	622	2,750	96.9%	95.8%	78.5%	
5	525	2,262	94.8%	97.2%	66.2%	
6	572	2,211	96.7%	97.3%	74.2%	
7	550	2,248	90.2%	97.9%	67.6%	
累計	2,516	10,867	95.3%	95.7%	71.4%	

【DXコンサルの件数】

年度	対 応 案 件		対 応 状 況		
	案件数	うち新規	継 続	完 了	うち実装済み
3	38	38	28	10	0
4	159	131	51	108	9
5	197	146	43	154	22
6	202	159	59	143	33
7	235	176	104	131	59
累計	831	650	—	546	123

※「案件数」は当該年度の新規案件数と前年度末での継続件数の合計

【DXコンサルでの実装事例】

事 例	相 談 内 容	支 援 内 容
紙媒体の電子化と生成AI（RAG機能）の導入による研究開発業務の効率化（製造業）	・社内の技術情報が紙媒体と電子媒体の2つで管理され情報検索に時間がかかる。 ・蓄積された研究技術情報を迅速に活用できず研究開発業務の効率化が課題。	・紙媒体の電子化と生成AI（RAG機能）を組み合わせる構想を検討 ・Y-CLOUD生成AIサービスで試行導入し、効果を確認後本格導入 ・さらに全社DX推進に向け、生成AIワークショップを開催
梱包資材管理システムの導入による工数削減の実現（製造業）	・在庫確認にかかる手間を削減したい。 ・目視確認におけるミスを削減したい。 ・発注業務を内製化したい。	・現状の検討状況のヒアリング ・システム構築案の妥当性確認
生成AIを活用したWebデザイン業務の効率化（情報通信業）	・Webデザイン業務の負担を軽減し、政策リードタイムを短縮したい。	・生成AIの利用方法について紹介 ・プロンプト作成サポートにより、利活用をサポート
QRコードを使った受付システムの構築による業務負担の軽減（その他サービス業）	・イベントを開催した際、業務負担の高い参加者情報管理や受付業務の電子化・効率化を図りたい。	・市販サービスの調査及び紹介 ・QRコード受付システムの構築方法の提示
「クラウド見積・請求書システム」導入による業務負担軽減（複合サービス業）	・見積から請求に至る業務負担及び工数を削減したい。	・現状の業務フローの整理 ・ご希望予算内の複数システムを選定・比較し提案 ・導入システムのデモの実施
AI活用の促進に伴うマニュアルの作成支援（教育・学習支援業）	・教員の諸業務に係る時間を削減したい。 ・他教員へAI活用を普及するための資料を作成したい。	・高負荷な業務の抽出 ・生成AIプロンプトの作成代行 ・AI未経験者に向けた資料作成サポート

※ 実装事例等については、DXコンサルのイメージ醸成や案件の横展開を見込んで、利用者にとって有益と思われる事例は実装の有無によらず、Y-BASE ホームページに掲載

【イベント・セミナー等の開催】

開催日	内 容	備 考
4/23(水)	D X活用セミナー（日本政策金融公庫イベント）	事業者連携
8/22(金)	山口県統計利活用セミナー	県主催
8/28(木)	山口県情報産業振興・人材確保定着関連事業説明会	県主催
1/25(日)	高校生 I C Tコンテスト 2 0 2 5	県主催
2/24(火)	山口県観光連盟セミナー	事業者連携
3/4(水)	山口県観光連盟セミナー	事業者連携

※財団事業の研修・セミナー等での利用については記載を省略

○ 関係機関等との連携

（株）日本政策金融公庫や山口県商工会連合会等と連携し、職員等へのセミナーの開催や顧客等からのD Xコンサル事案の取次など、Y－B A S Eの利用促進を図った。

② 「デジテック for YAMAGUCHI」の活動推進

デジタル技術を活用して、山口県が抱える地域課題の解決や新たな価値の創造を持続的に行うため、シビックテック的活動からビジネス的活動まで幅広く取り組む官民連携の会員制組織「デジテック for YAMAGUCHI」を運営し、会員向けの勉強会等の実施、会員同士の交流や共創活動を促進した。

【概要】

名 称	官民連携デジタルコミュニティ「デジテック for YAMAGUCHI」
発 足 日	令和3年6月10日
会 員 数	デジテック・パートナー（設立目的に賛同し、デジタル技術を活用して、共に地域の課題を解決し、共に新たな価値を創造したいと希望する県内外の個人・団体） 1,472（個人1,206、法人266） R8.3.31現在
活動目標 テ ー マ	＜共に考え、デジタル改革に挑戦し、克服する＞ ○少子高齢化（結婚・出産・子育て、教育、担い手・人材、介護など） ○中山間地域（買い物、医療、交通等の日常生活の維持・活性化など） ○若 者 流 出（働く場・学ぶ場、まちの賑い・魅力、生活利便性など）
会 員 の 活 動	○会員同士の交流、共創活動 ・共創プロジェクト、勉強会（下表参照） ○会員自主企画イベント「デジテック・ミートアップ」の開催（別表参照） ○やまぐちD X推進拠点「Y－B A S E」の利用 （実証等のための I C T環境の利用を含む。）
運営体制	○事務局運営 西日本電信電話(株)山口支店(山口市)へ委託
アドバイザー等	○デジタルコミュニティアドバイザー 水田 千恵 氏 (Code for Yamaguchi) 「デジテック for YAMAGUCHI」の活動に対する助言等 ○シビックテック・マネジメント 原田 哲也 氏 ((株)スオウ) シビックテック的課題解決の促進等

【会員数の状況】

年度	個人会員	法人会員	計	備 考
3	532	114	646	R3.6 発足
4	253	54	307	
5	223	23	246	
6	126	47	173	
7	72	28	100	
累計	1,206	266	1,472	

【会員による共創プロジェクト】

No	プロジェクト名	取 組 内 容
7	周南市和田地区の地域資源承継・魅力発信	小規模特認校和田小学校や国指定重要無形民俗文化財である三作神楽を未来へ伝承するため、地域資源のデジタルアーカイブ化や情報発信を通じた関係人口創出に取組中
8	山口市阿東地区データ利活用	ノーコードツールを活用し、送迎サービス予約管理、移動販売の売上記録等のアプリ化に取組中
9	子ども食堂運営効率化	無料アプリを活用し、参加申込や寄付食材分配作業の効率化に向けて取組中
10	松崎小学校施設開放業務効率化	教員の負担軽減と利用者の利便性の向上に向け、デジタル技術を活用した学校施設開放手続きの簡素化に取組中

【イベント・勉強会の開催】

開催日	内 容	備 考
4/4(金)	デジタルによる地域課題解決&課題発掘コンテスト	デジタル・ライター
4/18(金)	生成A I 活用ノウハウ共有会～記事・デザイン制作など“生成A I × 情報発信”のリアル～	デジタル・ライター
5/16(金)	A R (拡張現実)の世界を体験～自分で行く、はじめてのA R～	デジタル・ライター
6/6(金)	マーケティングと情報発信の関係性を紐解く	デジタル・ライター
6/20(金)	デジテックハンター（トライアル）大阪・関西万博編	デジタル・ライター
7/4(金)	Canva で「ふしの夏まつり 2025」を盛り上げる SNS 投稿用デザインを制作しよう！	デジタル・ライター
7/18(金)	生成A I を社員にしませんか？～最新生成A I で実現するコストカット術～	デジタル・ライター
8/1(金)	回転寿司たかくら+ふしの夏まつりD X～生成A I でHP制作も体験！～	デジタル・ライター
9/5(金)	Google AI Studio×Firebase Studio×Dify で体験！その場で10本つくるA I ミニアプリ開発	デジタル・ライター
9/19(金)	嘉川小学校PTAのDXに向けた取組×親として子どもの生成A I 利用とどう向き合うか	デジタル・ライター
10/3(金)	(初心者向け)生成A I 活用ワークショップ～実務課題解決体験～	デジタル・ライター
10/17(金)	生成A I 時代の新しい自動化体験ワークショップ～パイプコーディングで広がるDXの可能性～	デジタル・ライター
11/7(金)	Kintone 利活用ワークショップ～業務改善のヒントを見つけよう！～	デジタル・ライター
11/21(金)	生成A I を活用した資料作成ハンズオン～A I でプレゼン資料づくりを効率化！～	デジタル・ライター
12/5(金)	Dify で業務自動化&生成A I 体験ワークショップ	デジタル・ライター
12/19(金)	生成A I 利活用発表会～仕事も趣味も、生成A I 活用法をシェアしようSP～	デジタル・ライター

1/16(金)	Git/GitHub/Github Pages で無料ホームページ公開！実践ワークショップ	デテック・フライデー
2/6(金)	生成A I をエージェントとして活用するためのハンズオンワークショップ	デテック・フライデー
2/27(金)	n8n でLINE チャットボットを作ろう！	デテック・ミートアップ
3/6(金)	事業で使える生成A I 活用セミナー [画像・映像・音楽生成ワークショップ]	デテック・フライデー

注) 「デテック・ミートアップ」：会員の自発的な企画によるイベント

「デテック・フライデー」：定期的な施設開放による利用・交流促進イベント

③ 「シビックテックチャレンジYAMAGUCHI」の実施

複数自治体の案件を同時に公募することでスタートアップ企業等に対して訴求力の高さを確保している「Urban Innovation JAPAN」の枠組みを利用し、行政課題とその解決を目指す企業等とのマッチングを図り、デジタル技術を活用して地域課題の解決を図る「シビックテックチャレンジYAMAGUCHI」を実施した。

【課題及び協働企業】 12課題提案→20企業応募→8課題マッチング（実証実験の実施）

No.	課 題（提案者）	協働企業名（所在地）
1	車検用納税証明の発行の可否が確認できるシステムを構築し、車検代行事業者と自動車保有者の利便性の向上と職員負担の軽減を図る。（山口市・県）	(株)九州ソフタス（熊本県）
2	増加する移住相談に対し、LINE チャットボットによるA I 移住相談を活用することで、業務の効率化と相談者への適切な情報提供の両立を図る。（長門市）	OKKO(株)（東京都）
3	公共施設の貸館業務のオンライン化と貸館状況のリアルタイム表示により、利用者の利便性と施設管理業務の効率化を図る。（長門市）	OTS MICE MANAGEMENT(株)（沖縄県）
4	河川の水位データを収集し、予測モデルを構築していくことで、小規模樋門の管理に係る職員負担の軽減と防災能力の向上を図る。（平生町）	(株)センサーズ・アンド・ワークス（兵庫県）
5	大学内に設置したポスターから卒業生等のAR企業紹介動画を視聴してもらうことで、県内企業の魅力を発信し、認知度を高める。（山口県立大学）	(株)Mu uMu（長崎県）
6	現地参加が必須のスポーツトレーナー研修をオンライン化し、トレーナーの負担軽減を図ることで登録トレーナー数を増加させる。（山口県スポーツ協会）	シカデン(株)（東京都）
7	属人化している広報動画制作を生成A I を活用することで、職員誰もが動画を制作・発信できるようにし、若者に警察の多様な魅力を伝える。（県警察本部）	(株)タジク（東京都）
8	ドライブレコーダー等の画像データを基にA I を活用して得路面標示の摩耗度を診断することで、網羅的かつ効率的に維持管理できる体制を構築。（県警察本部）	宮川興業(株)（東京都）

【報告会の開催】

名 称	課題解決プロジェクト取組報告会
開 催 日	令和8年3月17日（火）13:00～17:00
会 場	現地（多目的シアター、イベントホール）・オンライン配信
内 容	各プロジェクトの実証実験の成果報告及び実証で使用了システム等の展示

・事業運営 NPO法人コミュニティリンク（兵庫県）へ委託

○事業成果の広域展開

令和3年度に阿武町で実施した「聴力の弱い方ともスムーズな意思疎通ができる相談支援ツールの開発」の取組成果の横展開を図った。

- ・山口県庁1階総合受付に音声表示システムを設置
- ・山口市での実証使用（使用機の貸出し）

※導入実績等

- ・1市4町で音声表示アプリを導入(防府市、和木町、田布施町、平生町、阿武町)
- ・パナソニック山口工場で音声表示アプリ及びモニターを導入
- ・県外の自治体やホテル、駅の案内所等でも設置が進んでいる。

イ デジタル人材の育成

① やまぐちDXエバンジェリストの創出

DXを推進するために必要な水準の知識・スキルを有し、DXの取組みの目的を設定するとともに、関係者と協働して目的実現に向けたプロセスを推進できる「X人材（トランスフォーメーション人材）」を育成し、また、その取組みを普及することで、山口県におけるDXのエバンジェリスト（伝道師）となるDX推進リーダー人材を育成した。

【アセスメントの実施】

概 要	経産省、IPAのデジタルスキル標準に完全準拠した専用アセスメントによる能力・スキルのWeb診断・可視化		
実施期間	1回目（令和7年10月）、2回目（令和8年2月～3月）		
実施形式	インターネットによる個別受検		
参 加 者	35名（行政機関19名、民間企業等16名）		
評価結果	名 称	基 準	人数
	DX推進リーダー人材（スキル）	以下、全てを満たす者 WWH(Why・What・How)：5.0以上のうち、マインドスタンスが6.6未満	10人
	DX推進リーダー人材（マインド）	以下、全てを満たす者 マインドスタンス：6.5以上の者のうち、WWHが4.0～6.5	5人
	DX推進リーダー人材（エバンジェリスト）	以下、全てを満たす者 WWHが5.0以上 マインドスタンス：6.5以上	12人

【個別学習プログラムの実施】

概 要	アセスメント結果に基づき、DXに必要なリテラシーを習得することを目的に実施、DXの最新事例紹介コンテンツも併せて提供
実施期間	令和7年10月15日～令和8年3月31日（自由に受講可）
実施形式	eラーニングによる個別受講
参 加 者	35名

【集合学習プログラムの実施】

概 要	D Xプロジェクトを推進するために必要な論理立てて議論を構築する力を強化することを目的に実施
開 催 日	3 日間 (①12/12(金)、②1/19(月)、③2/16(月) (各回とも 10:00～17:00)) ※成果報告会 3/19(木)
会 場	Y-BASE
参 加 者	16 名

・事業運営 株式会社エクサウィザーズ（東京都）へ委託

② やまぐちデザインシンキングカレッジの開催

ユーザー視点に立った本質的なニーズや課題の把握などに有効な「デザイン思考」について、県内の幅広い主体に対して理解促進を図るとともに、県内の企業・団体等におけるデザイン思考を活用した実践的な取組の中核を担う人材を育成した。

【アドバンストプログラム】

概 要	慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科（慶應SDM）独自のアプローチである「システム×デザイン思考」を本格的に学び、デザイン思考の実践力を習得する長期プログラム
開 催 日	(1) 集中ワークショップ 2 日 (①9/10(水)、②9/16(火) (各回とも 10:00～18:00)、現地開催) (2) ラーニングフェーズ 1 日 9/30(火) (13:30～17:30)、オンライン開催 (3) デザインフェーズ 3 日 (①10/21(火)、②11/6(木)、③11/27(木) (各回とも 13:30～17:30)、 ①は現地開催、②③オンライン開催) (4) 最終発表会(※) 12/18(木) 13:30～16:30、現地開催・オンライン配信 (5) 成果報告会 3/19(木)
会 場	N P Yビル会議室、KDD I 維新ホール、Y-BASE
参 加 者	25 名（民間企業、教育機関、行政関係者等）
講 師	慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科特任講師 広瀬 毅 氏 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科特任助教 中田 実紀子 氏

※最終発表会

内 容	・プログラムを通じて創出した取組テーマに関するイノベティブなアイデアを各グループ（4 チーム）ごとに発表 慶應SDM 特任講師 広瀬 毅 氏、慶應SDM 特任助教 中田 実紀子 氏 ・修了式 修了証（オープンバッジ）授与
-----	--

・事業運営 株式会社地域創生C o デザイン研究所（大阪府）

③ データ利活用力向上研修の開催

データの収集からデータ分析環境の設計・構築・運用に至るまでのデータ活用戦略の一連のプロセスを企画・主導し、企業や組織内において必要なデータの利活用を図れる人材を育成した。

【アセスメント及び個別学習プログラムの実施】

概 要	集合研修前に身に付けておくべき基礎的なD Xリテラシー、データ活用基礎知識等を学ぶe ラーニング講座及びアセスメントを実施
実施期間	令和7年10月6日から令和8年2月1日
実施形式	e ラーニングによる個別受講
参 加 者	23名（行政機関2名、民間企業等21名）

【集合学習プログラムの実施】

概 要	データを収集・分析・可視化・可視化結果から言えることにするために必要な一連のスキルを学習
開 催 日	4日間（①11/4(火)、②11/19日(水)、③12/3(水)、④12/16日(火)、 (各回とも13:00～17:00)) ※成果報告会 3/19(木)
会 場	Y-BASE

【発表会の実施】

概 要	有識者による講演及び受講者がオープンデータを活用しデータ分析・可視化を 実践した成果をグループごとに発表
開催日時	令和8年1月14日(金) 14:00～17:00
会 場	Y-BASE

・事業運営 株式会社AVILEN（東京都）へ委託

④ A I トランスフォーメーション人材の育成

今後更なる普及が見込まれる生成A I の特性等を踏まえ、自らA I に関する企画や活用を行い、組織やサービスなどのトランスフォーメーションを生み出すことができる中核人材を育成した。

【事前学習の実施アセスメントの実施】

概 要	集合研修前に身に付けておくべきA I を活用したビジネス企画を立案するために必要なD Xリテラシー、データ活用基礎知識、A I ビジネス知識を学ぶe ラーニングの受講及びアセスメントの実施
開催期間	「e ラーニング講座」10月～3月の間で自由に受講可能 「アセスメント」10月～3月の間で3回実施
実施形式	e ラーニングによる個別受講
参 加 者	24名（行政機関、民間企業等）

【集合研修の実施】

概 要	特定の社会課題等をチームで選定し、その解決に繋がる企画を立案。生成A I やA I ガバナンス等、最新の技術や概念も取り入れた実践演習を実施
開催日時	5日間（①11/5(水)、②11/20日(木)、③12/4(木)、④12/17日(水)、 ⑤1/15(木)、(各回とも13:00～17:00)) ※チーム面談の実施（1/19～2/6の期間に2回実施（オンライン）） ・進行状況に応じた企画案の壁打ちや講師によるフィードバックを実施 ※成果報告会 3/19(木)
会 場	Y-BASE
参 加 者	22名

【講演会・発表会の実施】

概 要	受講者のA I 企画案の発表及び有識者による講演
開催日時	2/19(木) 14:00～17:00
会 場	Y－B A S E
内 容	<企画案の発表> 5チームが作成した企画案を発表 <講演> 株式会社 AVILEN 代表取締役 高橋光太郎氏 一般社団法人 AICX 協会代表理事 小澤 健祐 氏
参 加 者	14 名

・事業運営 株式会社 AVILEN（東京都）へ委託

ウ データ利活用の促進

① データ利活用基盤の整備・拡充

オープンデータを公開するための専用サイトで、令和6年9月に再構築した「山口県オープンデータカタログサイト」の新機能であるデータ可視化機能を活用し、県民にデータをわかりやすく届けるダッシュボードの構築を支援した。

新 機 能	新 機 能 の 内 容
ダッシュボード	・数字の羅列だけでは理解しにくいデータをグラフやマップ上で一覧表示し、視覚的にわかりやすくまとめたダッシュボード形式で公開 ・地域の現状分析や課題発見等、データに対する理解が深まり、データに基づく判断が容易になる。
A P I 連携	・カタログサイトと、利用者が持つアプリケーションやサービスと連携することで、データ取得が可能 ・データの取得が容易になり、利用者がサービスやアプリケーション等を開発する際の利便性や効率が向上
ChatGPT による検索	・カタログサイトのデータを文章形式の検索が可能となり、A I 機能を活用して関連性の高いデータを提供 ・キーワード検索だけでなく、ユーザーの検索意図等を理解して、関連性の高いデータを提供することが可能

② データ利活用の推進

データを活用した課題解決やデータの地産地消を推進するため、オープンデータを始めとする行政データ・地域データをデジタル空間に取りこみ、地域の魅力発見や新たな価値創出に取り組む官民によるデータ利活用イベントを開催した。

【概要】

名 称	デジタルアーカイブ制作ワークショップ
開 催 日	第1回 令和7年10月31日(金) 13:30～17:30 第2回 令和7年12月19日(金) 13:30～17:30 発表会 令和8年2月20日(金) 13:30～17:30
会 場	Y－B A S E
主 催 者	山口県・一般財団法人山口県デジタル技術振興財団
内 容	オープンソースのデジタルプラットフォーム「Re:Earth(リアース)」を活用し、それぞれの「まち」を掘り下げ、見つけた魅力、新しい発見、伝えたいことなどを、デジタルアーカイブとして参加者が制作・発表

	・実施テーマ「安心・安全、観光・交通、このまちの物語」
参 加 者	20 名（県、大学、事業者、デジテック会員等）

エ 生成A I 利活用支援の強化

① 生成A I 実装の支援

Y-BASEの「Y-C l o u d」を活用し、安全に生成A I を実証できるサービスに、新たにワークフロー機能を追加し、複雑な業務への適用を可能にし、DX コンサル相談先で希望する先に対して、生成A I アカウントを貸出すとともに、利用に向けた実証支援等を行った。

【生成A I アカウント貸出実績】

年度	貸出先数	貸出アカウント数	伴走支援数	備 考
6	33	138	9	平均利用期間 160 日、1 週間当たりの利用回数 434 回、平均コンサル回数 4 回
7	31	160	60	実証 40 件、実装 31 件、事例化 30 件
合 計	64	298	69	

【生成A I 活用事例】

生成A I ツール活用による販促チラシ作成の内製化（不動産関係）
ワークフロー機能を活用した議会答弁作成業務の効率化（市町）
生成A I をフル活用したシステム開発プロセスの刷新（卸売業）

【イベントの開催】

名 称	Y-BASEで始める生成A I 導入支援キックオフセミナー
開 催 日	令和7年5月16日（金）14:00～15:30
会 場	Y-BASE（ハイブリッド）
内 容	生成A I 最新トレンド紹介、Y-BASEにおける生成A I 導入支援体制の紹介
参 加 者	175 名（現地 18 名、オンライン 157 名）

名 称	松尾研・Google×やまぐち生成A I フォーラム～見る・知る・触る 最先端の生成A I ～ 【再掲】
開 催 日	令和7年7月25日（金）13:00～17:00
会 場	多目的シアター、イベントホール、会議室、Y-BASE
内 容	<特別講演> 「特別ビデオメッセージ」 東京大学大学院工学系研究科教授 松尾 豊 氏 「産学共創が牽引する生成A I の社会実装～イノベーション・スパイラルの最前線から」 株式会社松尾研究所取締役A I 開発事業ディレクター 村上 将一 氏 「A I をパートナーとして使いこなせ」 グーグル・クラウド・ジャパン合同会社パートナー事業本部ソリューションパートナー デベロップメントマネージャーData&AI 担当 清水 岳之 氏 <松尾研発スタートアップ企業等により生成A I ソリューション展示> （松尾研発スタートアップ企業4社） （株）E p i c A I（東京都）、（株）S p a r k P l u s（東京都）、 （株）S C I E N（東京都）、（株）E Q U E S（東京都） （生成A I ソリューション企業6社） （株）N S D（東京都）、S l a l o r m（株）（東京都）、

	(株)SHIFT AI（東京都）、(株)BRING OUT（東京都） (株)もみじAI（東京都）、(株)GZED（東京都）、 ＜松尾研スタートアップ企業等による個別相談会＞ 79件の事前申込で当日は74件実施
参加者	特別講演 268 名、個別相談会 79 名

② 汎用モデルの広域展開の実施

DX コンサルを通じて得た個々の課題に関するデータや生成AIの活用事例等の蓄積・類型化に加え、各種団体等へのヒアリングを継続的に実施、地域・業種、業界等に共通する課題を把握した上で、そうした課題に対応する生成AIの汎用モデルを作成・展開した。

【伴走支援】

年度	案件数	実証	実装	事例化
7	60	40	31	30

※「案件数」及び「実装」数は、Y-BASEの「DXコンサルの件数」に含む。

③ 生成AI先端事例の創出

DX コンサル案件から、製造業者が抱える課題を取り上げ、スタートアップ企業とマッチングした事案で実施した。

【先端創出事例】

課題/テーマ	実施内容等	期待される効果
多品種小ロットの製造業において、多岐にわたる工程を手順書として整備することが難しい（暗黙知を形式知化できていない）課題に対し、生成AIを用いて解決策を見出すことを目的として実証を実施	具体的には、熟練者が作業する様子を動画撮影し、AIエージェントが動画の内容を確認しながら自律的に熟練者に対して、コツやポイントをヒアリングし、手順書として整備することを目指した。	技術実証を経て、低コスト・高精度での仕組みの活用を可能とした。動画から手順書を誰でも短時間で作成でき、逆質問回答・改善案採用によって暗黙知も抽出・反映できるようになったことで、業務標準化によるミス削減およびノウハウ継承の円滑化が期待される。

【実証の概要】



④ 行政分野における生成A I の利活用の促進

Y－B A S Eのクラウドシステム「Y－C l o u d」を活用したセキュリティ性の高い生成A I システムの県専用の利用環境を構築・提供し、新たに追加したワークフロー機能の効果・検証やユースケースの活用等、生成A I に関する知識の向上や実証利用の促進を支援した。

【利用状況】

利用期間	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日
登録者数	県職全員、試用を希望する市町職員及び警察本部職員
ワークフローの活用	議会答弁及び挨拶文作成業務における活用での効果測定の実施等
ユースケースの活用	使用ログを解析し、頻度の高いユースケースを選定し、推奨プロンプトを作成・実証 ・地域の強みと弱みの分析、多言語翻訳、文章校正、Excel 操作 等

・事業運営 NTT ビジネスソリューションズ株式会社山口ビジネス部（山口市）へ委託

※ 県内D Xのさらなる機運醸成に向け、Y－B A S Eのコンサル事例やデジタル人材の育成、データ利活用の推進、生成A I 利活用支援の強化等、各事業での今年度の取組成果を広く発信するための発表会を開催した。

【概要】

名 称	やまぐち未来デザイン発表会 ～Talk with AI 人とAI がともに学ぶ、やまぐちのこれから～
開 催 日	令和8年3月19日（木）13:30～17:30
会 場	多目的シアター、イベントホール、Y－B A S E
主 催 者	山口県・一般財団法人山口県デジタル技術振興財団
内 容	＜取組事例紹介＞ 山口県の強みである自然や地域の文化・伝統をテーマにデジタル技術を活用した実践事例及び人の繋がりや事業活動をテーマにA I 等を活用してコミュニティの活性化や事業活動加速する課題解決事例の紹介等、D X推進に係る各事業の取組の成果を報告 ＜特別講演＞ 「生成A I の未来への展望」 山口県CIO 補佐官、Gen-AX 株式会社 代表取締役 CEO 砂金 信一郎 氏 ＜デモ展示＞
参 加 者	193名（現地105名、オンライン88名）

オ デジタル・ガバメントの構築支援

全県的なデジタル・ガバメントの構築を推進するため、やまぐちDX推進拠点「YーB A S E」に設置した市町のデジタル・ガバメント専用窓口（デジタル・ガバメント構築支援窓口）において、YーB A S Eの有するDXコンサル機能・実証環境等を活用し、他の優良事例等の情報発信や専門的な相談対応、デジタル実装に向けた伴走支援を行うとともに、市町のニーズに応じた専門的な知見を有するデジタル人材を「人材プール」として確保し、市町の課題解決を支援した。

【相談支援】 ※全 19 市町のヒアリングを令和 7 年 4 月に実施

年間相談件数	書かない窓口/ マイナンバーカード利活用	オープンデータの整備	人材シェア派生 (フロントヤード、人材育成等)	その他 (生成A I、キャッシュレス等)
101	10	31	29	31

【勉強会・セミナー開催】

No	テーマ	対象	名称	概要
1	生成A I	長門市	生成A I ハンズオン研修	R A G・ワークフロー機能を用いた調達仕様書作成や議会答弁案作成等の活用方法
2	生成A I	全市町	自治体向け生成A I ハンズオンセミナー	自治体における生成A I 利用ニーズの高まりに伴い、生成A I サービス導入の判断の要点及び主要機能（チャット・R A G）を紹介
3	B P R	全市町	自治体B P R オンラインセミナー	自治体におけるB P Rの必要性・実施手法について、情報政策所管課向けに知見共有
4	マイナンバーカード/ 書かない窓口施策	全市町	商材説明会・相談会	マイナンバーカード利活用・書かない窓口施策に関連するソリューションを扱うベンダーの紹介
5	B P R	全市町	B P R分析手法説明会	市町職員が自らB P R検討を進められるよう課題抽出・改善施策立案を体験するワークショップの開催

【デジタル・ガバメント実装支援】

区 分	実 施 内 容
マイナンバーカードのユースケース創出/書かない窓口導入支援、支援	・マイナンバーカードの普及を踏まえた活用事例の創出 ・総合窓口の有無や市町窓口の業務形態に応じた導入手法の検討、ソリューション情報の提供 (光市、阿武町、宇部市、平生町、下松市、柳井市)
高品質なオープンデータの整備	・データの公開とデータ品質向上の支援・推進 (自治体標準オープンデータセットの全項目公開 7 市町に増加) ・オープンデータ活用事例創出 (データ可視化による地域人口分析や飲食店出店状況に関するダッシュボード事例の作成)
個別テーマ支援	・生成A I (長門市、山口市) ・スマートロック (長門市)

	・窓口キャッシュレス決裁（柳井市） ・遠隔相談窓口（山口市） ・地域ポイント/地域マネーのデジタル化（周防大島町）
--	---

【やまぐち行政DX専門人材シェアリング】

支援分野	専門人材	対象市町	支援内容
自治体システム（標準化等）支援	アビームコンサルティング(株)	宇部市 上関町 平生町	・移行スケジュールの精査 ・運用経費精査 ・システム移行助言 等
デジタル人材育成支援	(株)タイムチケット コンサルティング事業部	萩市 岩国市 周南市 和木町	・デジタル人材育成の方針検討 ・理想像との差分可視化 ・計画策定支援 等 ・デジタル人材育成に関わる勉強会。ワークショップの開催等
フロントヤード改革推進支援	NTT西日本(株)	下松市 柳井市 美祢市	・目指すべきフロントヤード将来像の整理・優先順位検討 ・先進事例情報提供 ・ベンダマッチング 等
伴走型BPR支援	NTT西日本(株)	下松市 柳井市	・窓口体験調査実施支援 ・調査結果分析 ・ベンダマッチング 等
	(株)地域創生C o デザイン研究所	周防大島町 上関町	・業務量調査、業務可視化、課題抽出、改善方針提示 等

・事業運営 西日本電信電話株式会社山口支店(山口市)へ委託

書かない窓口	行政の対面窓口支援システムを導入し、住民へのヒアリングや住民データを用いて、職員が住民に代わり各種申請書等を作成する仕組み
BPR	Business Process Re-engineering の略で、プロセスの観点から業務フローや組織構造、情報システムなどを再構築し、業務改革すること

カ デジタル推進体制整備受託事業（県受託事業）

山口県におけるデジタル技術の社会実装を加速するため、「山口県デジタル統括監」を配置し、専門的な見地から、施策の企画立案や実施に関する技術的な助言を行った。

○ 山口県デジタル統括監の配置

- ・配置時期 令和2年6月1日から
- ・配置職員 田中貴光（NTT西日本(株)から出向）
- ・配置先 県デジタル推進局内他
- ・活動内容 5G等未来技術の利活用促進による地域活性化・産業振興
県のデジタル化推進施策の企画立案
市町のデジタル技術等の活用促進
5Gの基地局の整備促進 他

(3) オープンデータの普及・推進

行政機関が保有する行政データ（オープンデータ）を県民や民間事業者等誰もがインターネットを通じて容易に利活用できる専用サイト「山口県オープンデータカタログサイト」の適切な運用管理を行うとともに、県・市町と連携して公開データ数の登録増に努めた。

【公開データ数等の状況】

年度	公開データ数	アクセス数（月平均）	ダウンロード数（月平均）	備 考
元	167	587	85	R1. 11. 27 公開
2	332	9, 436	474	コロナ関連増
3	355	2, 090	395	コロナ関連減
4	370	1, 749	387	〃
5	455	5, 037	644	
6	705	5, 739	1, 237	R6. 9 システム更改
7	767	8, 161	1, 481	

注）公開データ数は各年度末現在

(4) デジタルデバйд（情報格差）対策の推進〔拡充〕

誰一人取り残さないデジタル社会の実現を図るため、デジタル機器の活用に不安のある高齢者等がデジタルの「楽しさ」や「利便性」を理解し、より豊かな生活を実現できるようデジタルデバйд対策を実施した。

なお、市町提案型については、昨年度と同様に山口県市長会・町村会と連携し、市町の取組みを支援した。

【実績】

区 分	実施者	取 組 事 例
プッシュ型 （業務委託）	2 事業者	・ 専用車両を活用した移動型スマホ教室の開催〔6 市町〕 （実施主体：ソフトバンク（株）（東京都）） ・ 移動手段をもたない高齢者等を対象とした訪問型スマホ教室の開催〔6 市町〕 （実施主体：KDD I（株）（東京都））
環境構築型		
地域モデル 創出型	6 市町	・ スマホの基本操作や利用に関する窓口「スマホよろず相談所」の開設 ・ スマホ教室の開催 ・ スマホ指導員の養成及び活用
シルバー	1 事業者	・ （公社）山口県シルバー人材センター連合会と連携し、スマホの操作や利活用に関して困っている同年代の方からの簡単な相談対応や基本操作のアドバイスができる中核的存在の高齢者「スマホサポーター」を要請する講座を開催
孫世代	1 事業者	・ 中学生、高校生、総合支援学校生が各地域の行事の中で、地元高齢者等に対し 1 対 1 でのスマホ個別相談会を開催

(5) コンピュータルームの管理運営

NPYビル7階を「県情報センター」と位置づけ、情報処理機器が安全かつ安定して稼働できるように整備しており、県民サービスに直結する各種行政システムのサーバー機器類の安定稼働に努め、適切な管理運用を行った。

(6) 市町ネットワークの管理運営

やまぐち情報スーパーネットワーク（YSN）を利用した市町ネットワークの一元化による運用管理を図り、市町ネットワークの適切な管理運営を行った。

2 ニューメディアプラザ山口（NPYビル）の管理運営事業

(1) 不動産の管理運営

NPYビルがデジタル技術振興の拠点施設としての役割を果たすため、安定かつ安全な施設運営に努めた。

○ テナントの入退居状況

県・山口市、不動産業者等に積極的に働きかけたが、年度内での新規入居はなく、令和7年5月末及び10月末で2テナントが退居したため、入居率は71%に低下した。

なお、令和8年5月及び6月に2テナントの入居が決定した。

【入退居の状況】

年度	入居数(面積)	退居数(面積)	入居率	備考
3	4 (780.28 m ²)	3 (921.31 m ²)	86%	
4	1 (57.89 m ²)	0 (0.00 m ²)	87%	
5	3 (172.01 m ²)	1 (509.63 m ²)	81%	
6	0 (0.00 m ²)	0 (0.00 m ²)	84%	1テナント増床
7	0 (0.00 m ²)	2 (729.88 m ²)	71%	

注) 入居率は、各年度末現在。

○ 大規模修繕の実施

入居テナントの利便性の向上を図るため郵便BOXの更改工事及び省電力対策の観点から貸室照明等のLED化工事を実施した。

また、5階貸室へ2テナント入居のための貸室整備工事等を実施した。

【令和7年度修繕工事の実施状況】

(単位:千円)

工 事 名	計画額	実施額	工期	施工業者等
屋上整流装置施整備工事	0	4,994	R7.1～ R7.10	日本メックス(株) 中国支店(広島市)
入居テナント用郵便BOX更改工事	8,600	7,150	R7.8～ R8.3	日本メックス(株) 中国支店(広島市)
1階イベントホール他照明LED化工事	3,000	4,400	R7.6～ R7.11	日本メックス(株) 中国支店(広島市)
ビル貸室照明LED化工事	18,000	12,100	R7.10～ R8.5	日本メックス(株) 中国支店(広島市)
5階事務室貸室整備工事	20,000	26,290	R7.12～ R8.3	日本メックス(株) 中国支店(広島市)
5階会議室整備工事	0	5,280	R7.12～ R8.5	日本メックス(株) 中国支店(広島市)
計	49,600	60,214		

(2) 利用施設（イベント施設）の管理運営

利用施設（多目的シアター・イベントホール）について、多目的シアターは、新型コロナウイルス感染防止対策が緩和され、利用率が回復した昨年度と同程度の利用があり、特に、令和5年度から開始した「スタインウェイピアノを活用したピアノ練習」は、好評で多くの利用があった。

【イベント施設の利用状況】

年度	多目的シアター			イベントホール		
	利用日数	オープン日数	利用率	利用日数	オープン日数	利用率
3	63	341	18%	12	354	3%
4	120	342	35%	15	343	4%
5	202	343	59%	22	351	6%
6	203	344	59%	12	351	3%
7	216	346	62%	15	345	4%

- ・ ピアノ練習 利用件数 158 回 （R5 年度 123 回、R6 年度 177 回）

○ ミニギャラリー（2階）は、一般向けに生涯学習等の成果の発表の場（作品展示）として無償提供し、ビル利用者等の交流の場として利活用を図った。

- ・ ミニギャラリー作品展示：展示者数 15 名・組 展示日数 258 日

3 情報通信の格差是正事業

(1) 移動通信用施設等の管理運営

携帯電話を利用することが困難な地域（不感地域）対策として設置した岩国市の鉄塔及び基地局の通信設備等の適切な資産管理を行った。

事業報告の附属明細書

令和7年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書は、「事業の内容を補足する重要な事項」がないので省略する。

収支計算書（正味財産増減計算書ベース）

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産（特定資産）運用益	231,000	12,164	218,836
基本財産受取利息	57,750	3,041	54,709
特定資産受取利息	173,250	9,123	164,127
事業収益	251,893,987	239,162,760	12,731,227
D X 推進受託事業収益	17,105,000	16,934,379	170,621
デジタルデバйд対策受託事業収益	11,748,585	11,284,800	463,785
市町ネットワーク運営事業収益	12,283,752	12,051,744	232,008
コンピュータールーム運営事業収益	4,537,286	4,653,099	△ 115,813
移動通信用鉄塔施設整備事業収益	142,230	148,720	△ 6,490
民放テレビ放送難視聴解消事業収益	0	0	0
不動産管理事業収益	196,680,366	186,256,511	10,423,855
利用施設運営事業収益	9,396,768	7,833,507	1,563,261
受取補助金等	415,380,779	416,738,125	△ 1,357,346
地方公共団体補助金	0	0	0
受取民間助成金	0	0	0
受取補助金等振替額	400,491,179	397,606,925	2,884,254
受取負担金	14,889,600	19,131,200	△ 4,241,600
雑収益	969,755	763,256	206,499
受取利息	382,766	115,429	267,337
雑収益	586,989	647,827	△ 60,838
経常収益合計	668,475,521	656,676,305	11,799,216
(2) 経常費用			
事業費	662,200,715	653,424,939	8,775,776
役員報酬	3,682,408	3,732,031	△ 49,623
賞与	15,215,436	13,729,639	1,485,797
退職給付費用	5,565,548	4,360,145	1,205,403
福利厚生費	0	230,014	△ 230,014
旅費交通費	3,770,448	3,540,012	230,436
通信搬費	1,298,162	1,613,654	△ 315,492
消耗品費	3,282,938	3,182,529	100,409
修繕品費	1,725,577	3,095,844	△ 1,370,267
光熱水料費	10,988,175	7,663,700	3,324,475
賃借料	27,913,298	29,832,750	△ 1,919,452
保険料	1,984,794	1,578,795	405,999
諸謝金	2,324,110	2,125,540	198,570
租税公課	55,000	50,000	5,000
委託費	26,681,856	29,229,185	△ 2,547,329
広告宣伝費	451,854,782	438,043,184	13,811,598
印刷製本費	0	0	0
土地使料	0	0	0
交際費	5,468,345	5,362,142	106,203
消耗什器備品費	0	0	0
負担金	1,551,440	1,276,980	274,460
補助金	13,148,000	13,148,000	0
補助金	2,150,000	11,948,750	△ 9,798,750
雑費	4,000,000	4,000,000	0
寄附金	13,802,832	4,425,986	9,376,846
その他支出	0	0	0
減価償却費	0	0	0
支払利息	65,231,988	70,817,177	△ 5,585,189
	505,578	438,882	66,696

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	7,743,049	7,928,665	△ 185,616
役員報酬	1,463,202	1,396,468	66,734
賞与	2,819,065	2,830,109	△ 11,044
退職給付費用	1,056,484	968,377	88,107
福利厚生費	0	0	0
会議費	869,530	868,922	608
旅費	7,665	7,175	490
交通費	359,971	366,960	△ 6,989
通信運搬費	284,418	262,033	22,385
消耗品費	80,050	78,585	1,465
修繕費	0	4,950	△ 4,950
印刷製本費	0	0	0
土地使料	55,733	55,289	444
光熱水料	73,214	74,741	△ 1,527
賃借料	51,492	52,016	△ 524
保険料	0	0	0
諸謝金	0	0	0
租税公課	41,921	37,033	4,888
委託費	458,256	454,471	3,785
雑費	81,715	82,785	△ 1,070
交際費	0	0	0
消耗什器備品費	0	155,000	△ 155,000
その他の支出	0	0	0
支払利息	0	0	0
減価償却費	40,333	233,751	△ 193,418
経常費用合計	669,943,764	661,353,604	8,590,160
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,468,243	△ 4,677,299	3,209,056
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,468,243	△ 4,677,299	3,209,056
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	4,796,989	660,041	4,136,948
経常外費用計	4,796,989	660,041	4,136,948
当期経常外増減額	△ 4,796,989	△ 660,041	△ 4,136,948
他会計振替前一般正味財産増減額	△ 6,265,232	△ 5,337,340	△ 927,892
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 6,265,232	△ 5,337,340	△ 927,892
法人税、住民税及び事業税	71,000	71,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,336,232	△ 5,408,340	△ 927,892
一般正味財産期首残高	945,751,662	951,160,002	△ 5,408,340
一般正味財産期末残高	939,415,430	945,751,662	△ 6,336,232
II 指定正味財産増減の部			
受取地方公共団体補助金	392,269,500	387,814,066	4,455,434
基本財産受取利息	57,750	3,041	54,709
特定資産受取利息	173,250	9,123	164,127
支払寄附金	0	0	0
一般正味財産への振替額	400,722,179	397,619,089	3,103,090
当期指定正味財産増減額	△ 8,221,679	△ 9,792,859	1,571,180
指定正味財産期首残高	809,356,367	819,149,226	△ 9,792,859
指定正味財産期末残高	801,134,688	809,356,367	△ 8,221,679
III 正味財産期末残高	1,740,550,118	1,755,108,029	△ 14,557,911

収支計算書内訳表（正味財産増減計算書ベース）「事業別」

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	高度情報化の推進及びデジタル技術の普及・利用促進事業	ニューメディアプラザ山口（NPY）ビル管理運営事業	情報通信の格差是正事業	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産（特定資産）運用益	173,250	0	0	57,750	231,000
基本財産受取利息	0	0	0	57,750	57,750
特定資産受取利息	173,250	0	0	0	173,250
事業収益	45,674,623	206,077,134	142,230	0	251,893,987
D X 推進受託事業収益	17,105,000	0	0	0	17,105,000
デジタルデバイド対策受託事業収益	11,748,585	0	0	0	11,748,585
市町ネットワーク運営事業収益	12,283,752	0	0	0	12,283,752
コンピュータールーム運営事業収益	4,537,286	0	0	0	4,537,286
移動通信用鉄塔施設整備事業収益	0	0	142,230	0	142,230
民放テレビ放送難視聴解消事業収益	0	0	0	0	0
不動産管理事業収益	0	196,680,366	0	0	196,680,366
利用施設運営事業収益	0	9,396,768	0	0	9,396,768
受取補助金等	415,380,779	0	0	0	415,380,779
地方公共団体補助金	0	0	0	0	0
受取民間助成金	0	0	0	0	0
受取補助金等振替額	400,491,179	0	0	0	400,491,179
受取負担金	14,889,600	0	0	0	14,889,600
雑収益	2,830	958,235	334	8,356	969,755
受取利息	2,830	371,246	334	8,356	382,766
雑収益	0	586,989	0	0	586,989
経常収益合計	461,231,482	207,035,369	142,564	66,106	668,475,521
(2) 経常費用					
事業費	482,190,131	178,281,311	1,729,273	0	662,200,715
役員報酬	2,214,488	1,447,744	20,176	0	3,682,408
給料手当	4,873,151	10,292,002	50,283	0	15,215,436
賞与	1,853,944	3,692,388	19,216	0	5,565,548
退職給付費用	0	0	0	0	0
福利厚生費	1,202,739	2,553,185	14,524	0	3,770,448
旅費交通費	370,426	927,736	0	0	1,298,162
通信運搬費	2,546,420	732,576	3,942	0	3,282,938
消耗品費	610,694	1,114,430	453	0	1,725,577
修繕費	737,275	10,250,900	0	0	10,988,175
光熱水料費	7,067,559	20,844,789	950	0	27,913,298
賃借料	1,659,358	324,652	784	0	1,984,794
保険料	97,612	2,226,498	0	0	2,324,110
諸謝金	55,000	0	0	0	55,000
租税公課	2,796,579	23,743,927	141,350	0	26,681,856
委託費	411,417,579	40,431,985	5,218	0	451,854,782
広告宣伝費	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0
土地使用料	0	5,468,345	0	0	5,468,345
交際費	0	0	0	0	0
消耗什器備品費	1,487,090	64,350	0	0	1,551,440
負担金	13,148,000	0	0	0	13,148,000
補助金	2,150,000	0	0	0	2,150,000
助成金	4,000,000	0	0	0	4,000,000
雑費	12,663,874	1,138,958	0	0	13,802,832
寄附金	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0
減価償却費	11,238,343	52,521,268	1,472,377	0	65,231,988
支払利息	0	505,578	0	0	505,578

(単位：円)

科 目	高度情報化の推進及びデジタル技術の普及・利用促進事業	ニューメディアプラザ山口（NPY）ビル管理運営事業	情報通信の格差是正事業	法人会計	合 計
管理費	0	0	0	7,743,049	7,743,049
役員報酬	0	0	0	1,463,202	1,463,202
給料手当	0	0	0	2,819,065	2,819,065
賞与	0	0	0	1,056,484	1,056,484
退職給付費用	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	869,530	869,530
会議費	0	0	0	7,665	7,665
旅費交通費	0	0	0	359,971	359,971
通信運搬費	0	0	0	284,418	284,418
消耗品費	0	0	0	80,050	80,050
修繕費	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0
土地使料	0	0	0	55,733	55,733
光熱水料	0	0	0	73,214	73,214
賃借料	0	0	0	51,492	51,492
保険料	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	41,921	41,921
委託費	0	0	0	458,256	458,256
雑費	0	0	0	81,715	81,715
交際費	0	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	40,333	40,333
経常費用合計	482,190,131	178,281,311	1,729,273	7,743,049	669,943,764
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 20,958,649	28,754,058	△ 1,586,709	△ 7,676,943	△ 1,468,243
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 20,958,649	28,754,058	△ 1,586,709	△ 7,676,943	△ 1,468,243
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	430,774	4,366,215	0	0	4,796,989
経常外費用計	430,774	4,366,215	0	0	4,796,989
当期経常外増減額	△ 430,774	△ 4,366,215	0	0	△ 4,796,989
他会計振替前一般正味財産増減額	△ 21,389,423	24,387,843	△ 1,586,709	△ 7,676,943	△ 6,265,232
他会計振替額	0	△ 11,000,000	0	11,000,000	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 21,389,423	13,387,843	△ 1,586,709	3,323,057	△ 6,265,232
法人税、住民税及び事業税	0	71,000	0	0	71,000
当期一般正味財産増減額	△ 21,389,423	13,316,843	△ 1,586,709	3,323,057	△ 6,336,232
一般正味財産期首残高	△ 123,489,321	965,721,349	64,278,392	39,241,242	945,751,662
一般正味財産期末残高	△ 144,878,744	979,038,192	62,691,683	42,564,299	939,415,430
II 指定正味財産増減の部					
受取地方公共団体補助金	392,269,500	0	0	0	392,269,500
基本財産受取利息	0	0	0	57,750	57,750
特定資産受取利息	173,250	0	0	0	173,250
支払寄附金	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	400,664,429	0	0	57,750	400,722,179
当期指定正味財産増減額	△ 8,221,679	0	0	0	△ 8,221,679
指定正味財産期首残高	244,273,834	527,582,533	0	37,500,000	809,356,367
指定正味財産期末残高	236,052,155	527,582,533	0	37,500,000	801,134,688
III 正味財産期末残高	91,173,411	1,506,620,725	62,691,683	80,064,299	1,740,550,118

収支計算書内訳表（正味財産増減計算書ベース）〔会計別〕

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産（特定資産）運用益	173,250	0	57,750	231,000
基 本 財 産 受 取 利 息	0	0	57,750	57,750
特 定 資 産 受 取 利 息	173,250	0	0	173,250
事業収益	4,679,516	247,214,471	0	251,893,987
D X 推 進 受 託 事 業 収 益	0	17,105,000	0	17,105,000
デジタルデバイド対策受託事業収益	0	11,748,585	0	11,748,585
市町ネットワーク運営事業収益	0	12,283,752	0	12,283,752
コンピュータールーム運営事業収益	4,537,286	0	0	4,537,286
移動通信用鉄塔施設整備事業収益	142,230	0	0	142,230
民放テレビ放送難視聴解消事業収益	0	0	0	0
不 動 産 管 理 事 業 収 益	0	196,680,366	0	196,680,366
利 用 施 設 運 営 事 業 収 益	0	9,396,768	0	9,396,768
受取補助金等	0	415,380,779	0	415,380,779
地 方 公 共 団 体 補 助 金	0	0	0	0
受 取 民 間 助 成 金	0	0	0	0
受 取 補 助 金 等 振 替 額	0	400,491,179	0	400,491,179
受 取 負 担 金	0	14,889,600	0	14,889,600
雑収益	604	960,795	8,356	969,755
受 取 利 息	604	373,806	8,356	382,766
雑 収 益	0	586,989	0	586,989
経常収益合計	4,853,370	663,556,045	66,106	668,475,521
(2) 経常費用				
事業費	26,843,568	635,357,147	0	662,200,715
役 員 報 酬	226,992	3,455,416	0	3,682,408
給 料 手 当	431,787	14,783,649	0	15,215,436
賞 与	164,376	5,401,172	0	5,565,548
退 職 給 付 費	0	0	0	0
福 利 厚 生 費	129,990	3,640,458	0	3,770,448
旅 費 交 通 費	0	1,298,162	0	1,298,162
通 信 運 搬 費	44,551	3,238,387	0	3,282,938
消 耗 品 費	20,058	1,705,519	0	1,725,577
修 繕 費	0	10,988,175	0	10,988,175
光 熱 水 料 費	5,884,195	22,029,103	0	27,913,298
賃 借 料	1,053,212	931,582	0	1,984,794
保 険 料	97,612	2,226,498	0	2,324,110
諸 謝 金	0	55,000	0	55,000
租 税 公 課	936,238	25,745,618	0	26,681,856
委 託 費	13,610,144	438,244,638	0	451,854,782
広 告 宣 伝 費	0	0	0	0
印 刷 製 本 費	0	0	0	0
土 地 使 用 料	0	5,468,345	0	5,468,345
交 際 費	0	0	0	0
消 耗 什 器 備 品 費	0	1,551,440	0	1,551,440
負 担 金	0	13,148,000	0	13,148,000
補 助 金	0	2,150,000	0	2,150,000
助 成 金	0	4,000,000	0	4,000,000
雑 費	82,072	13,720,760	0	13,802,832
寄 附 金	0	0	0	0
そ の 他 支 出	0	0	0	0
減 価 償 却 費	4,162,341	61,069,647	0	65,231,988
支 払 利 息	0	505,578	0	505,578

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
管理費	0	0	7,743,049	7,743,049
役員報酬	0	0	1,463,202	1,463,202
賞与	0	0	2,819,065	2,819,065
退職給付費用	0	0	1,056,484	1,056,484
福利厚生費	0	0	0	0
会議費	0	0	869,530	869,530
旅費交通費	0	0	7,665	7,665
通信運搬費	0	0	359,971	359,971
消耗品費	0	0	284,418	284,418
修繕費	0	0	80,050	80,050
印刷製本費	0	0	0	0
土地使料	0	0	0	0
光熱水料	0	0	55,733	55,733
賃借料	0	0	73,214	73,214
保険料	0	0	51,492	51,492
諸謝金	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0
委託費	0	0	41,921	41,921
雑費	0	0	458,256	458,256
交際費	0	0	81,715	81,715
消耗什器備品費	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
経常費用合計	26,843,568	635,357,147	40,333	40,333
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 21,990,198	28,198,898	7,743,049	669,943,764
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 21,990,198	28,198,898	△ 7,676,943	△ 1,468,243
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	430,774	4,366,215	0	4,796,989
経常外費用計	430,774	4,366,215	0	4,796,989
当期経常外増減額	△ 430,774	△ 4,366,215	0	△ 4,796,989
他会計振替前一般正味財産増減額	△ 22,420,972	23,832,683	△ 7,676,943	△ 6,265,232
他会計振替額	0	△ 11,000,000	11,000,000	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 22,420,972	12,832,683	3,323,057	△ 6,265,232
法人税、住民税及び事業税	0	71,000	0	71,000
当期一般正味財産増減額	△ 22,420,972	12,761,683	3,323,057	△ 6,336,232
一般正味財産期首残高	△ 57,281,068	963,791,488	39,241,242	945,751,662
一般正味財産期末残高	△ 79,702,040	976,553,171	42,564,299	939,415,430
II 指定正味財産増減の部				
受取地方公共団体補助金	0	392,269,500	0	392,269,500
基本財産受取利息	0	0	57,750	57,750
特定資産受取利息	173,250	0	0	173,250
支払寄附金	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	173,250	400,491,179	57,750	400,722,179
当期指定正味財産増減額	0	△ 8,221,679	0	△ 8,221,679
指定正味財産期首残高	135,629,594	636,226,773	37,500,000	809,356,367
指定正味財産期末残高	135,629,594	628,005,094	37,500,000	801,134,688
III 正味財産期末残高	55,927,554	1,604,558,265	80,064,299	1,740,550,118

実施事業等会計対象事業：高度情報化の推進、オープンデータの普及・推進、情報通信の格差是正

収支計算書内訳表（正味財産増減計算書ベース）〔実施事業等会計/事業別〕

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科 目	高度情報化の推進及びデジタル技術の普及・利用促進事業		情報通信の格差是正事業	合 計
	高度情報化の推進に関する事業（市町ネットワーク事業を除く）	オープンデータ普及・推進		
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産（特定資産）運用益	173,250	0	0	173,250
基本財産受取利息	0	0	0	0
特定資産受取利息	173,250	0	0	173,250
事業収益	4,537,286	0	142,230	4,679,516
D X 推進受託事業収益	0	0	0	0
デジタルデバイド対策受託事業収益	0	0	0	0
市町ネットワーク運営事業収益	0	0	0	0
コンピュータールーム運営事業収益	4,537,286	0	0	4,537,286
移動通信用鉄塔施設整備事業収益	0	0	142,230	142,230
民放テレビ放送難視聴解消事業収益	0	0	0	0
不動産管理事業収益	0	0	0	0
利用施設運営事業収益	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	0	0
地方公共団体補助金	0	0	0	0
受取民間助成金	0	0	0	0
受取補助金等振替額	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0
雑収益	270	0	334	604
受取利息	270	0	334	604
雑収益	0	0	0	0
経常収益合計	4,710,806	0	142,564	4,853,370
(2) 経常費用				
事業費	16,035,647	9,078,648	1,729,273	26,843,568
役員報酬	121,062	85,754	20,176	226,992
給料手当	257,039	124,465	50,283	431,787
賞与	97,444	47,716	19,216	164,376
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	73,302	42,164	14,524	129,990
旅交通費	0	0	0	0
通信運搬費	23,048	17,561	3,942	44,551
消耗品費	16,127	3,478	453	20,058
修繕費	0	0	0	0
光熱水料費	5,878,178	5,067	950	5,884,195
賃借料	1,046,417	6,011	784	1,053,212
保険料	97,612	0	0	97,612
諸謝金	0	0	0	0
租税公課	794,888	0	141,350	936,238
委託費	4,865,094	8,739,832	5,218	13,610,144
広告宣伝費	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0
土地使料	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0
補助成金	0	0	0	0
雑費	75,472	6,600	0	82,072
寄附金	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0
減価償却費	2,689,964	0	1,472,377	4,162,341
支払利息	0	0	0	0

(単位：円)

科 目	高度情報化の推進及びデジタル技術の普及・利用促進事業		情報通信の格差是正事業	合 計
	高度情報化の推進に関する事業（市町ネットワーク事業を除く）	オープンデータ普及・推進		
管理費				
役員報酬				
賞与				
退職給付費用				
福利厚生費				
会議交通費				
旅通運搬費				
消耗品費				
修繕費				
印刷製本費				
土地使水料				
光熱借入料				
賃保険謝金				
諸租税公課				
委託費				
雑費				
交際費				
消耗什器備品費				
その他の支出				
支払利息				
減価償却費				
経常費用合計	16,035,647	9,078,648	1,729,273	26,843,568
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,324,841	△ 9,078,648	△ 1,586,709	△ 21,990,198
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 11,324,841	△ 9,078,648	△ 1,586,709	△ 21,990,198
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	430,774	0	0	430,774
経常外費用計	430,774	0	0	430,774
当期経常外増減額	△ 430,774	0	0	△ 430,774
他会計振替前一般正味財産増減額	△ 11,755,615	△ 9,078,648	△ 1,586,709	△ 22,420,972
他会計振替額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 11,755,615	△ 9,078,648	△ 1,586,709	△ 22,420,972
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,755,615	△ 9,078,648	△ 1,586,709	△ 22,420,972
一般正味財産期首残高	△ 93,929,283	△ 27,630,177	64,278,392	△ 57,281,068
一般正味財産期末残高	△ 105,684,898	△ 36,708,825	62,691,683	△ 79,702,040
II 指定正味財産増減の部				
受取地方公共団体補助金	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0
特定資産受取利息	173,250	0	0	173,250
支払寄附金	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	173,250	0	0	173,250
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	135,629,594	0	0	135,629,594
指定正味財産期末残高	135,629,594	0	0	135,629,594
III 正味財産期末残高	29,944,696	△ 36,708,825	62,691,683	55,927,554

収支計算書内訳表（正味財産増減計算書ベース）〔その他会計/事業別〕

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科 目	高度情報化の推進及びデジタル技術の普及・利用促進事業 高度情報化の推進に関する事業（市町ネットワーク事業）		ニューメディアプラザ 山口（NPY）ビルの 管理運営事業	合 計
	高度情報化の推進に関する事業（市町ネットワーク事業）	全県的なDXの推進及びデジタルデバイド対策の推進		
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産（特定資産）運用益	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0
事業収益	12,283,752	28,853,585	206,077,134	247,214,471
DX推進受託事業収益	0	17,105,000	0	17,105,000
デジタルデバイド対策受託事業収益	0	11,748,585	0	11,748,585
市町ネットワーク運営事業収益	12,283,752	0	0	12,283,752
コンピュータールーム運営事業収益	0	0	0	0
移動通信用鉄塔施設整備事業収益	0	0	0	0
民放テレビ放送難視聴解消事業収益	0	0	0	0
不動産管理事業収益	0	0	196,680,366	196,680,366
利用施設運営事業収益	0	0	9,396,768	9,396,768
受取補助金等	0	415,380,779	0	415,380,779
地方公共団体補助金	0	0	0	0
受取民間助成金	0	0	0	0
受取補助金等振替額	0	400,491,179	0	400,491,179
受取負担金	0	14,889,600	0	14,889,600
雑収益	2,560	0	958,235	960,795
受取利息	2,560	0	371,246	373,806
雑収益	0	0	586,989	586,989
経常収益合計	12,286,312	444,234,364	207,035,369	663,556,045
(2) 経常費用				
事業費	12,471,314	444,604,522	178,281,311	635,357,147
役員報酬	20,176	1,987,496	1,447,744	3,455,416
給料	95,140	4,396,507	10,292,002	14,783,649
賞与	36,180	1,672,604	3,692,388	5,401,172
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	27,166	1,060,107	2,553,185	3,640,458
旅費	0	370,426	927,736	1,298,162
通信費	30,043	2,475,768	732,576	3,238,387
消耗品費	1,058	590,031	1,114,430	1,705,519
修繕費	0	737,275	10,250,900	10,988,175
光熱水料費	2,217	1,182,097	20,844,789	22,029,103
賃借料	1,829	605,101	324,652	931,582
保険料	0	0	2,226,498	2,226,498
諸謝金	0	55,000	0	55,000
租税公課	591	2,001,100	23,743,927	25,745,618
委託費	12,249,764	385,562,889	40,431,985	438,244,638
広告宣伝費	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0
土地使料	0	0	5,468,345	5,468,345
交際費	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	1,487,090	64,350	1,551,440
負担金	0	13,148,000	0	13,148,000
補助金	0	2,150,000	0	2,150,000
助成金	0	4,000,000	0	4,000,000
雑費	7,150	12,574,652	1,138,958	13,720,760
寄附金	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0
減価償却費	0	8,548,379	52,521,268	61,069,647
支払利息	0	0	505,578	505,578

(単位：円)

科 目	高度情報化の推進及びデジタル技術の普及・利用促進事業		ニューメディアプラザ 山口（NPY）ビルの 管理運営事業	合 計
	高度情報化の推進に関する事業（市町ネットワーク事業）	全県的なDXの推進及びデジタルデバイド対策の推進		
管理費				
役員報酬				
賞与				
退職給付費用				
福利厚生費				
会議交通費				
旅費				
通信運搬費				
消耗品費				
修繕費				
印刷製本費				
土地使水料				
光熱借入金				
賃借料				
保険料				
諸謝金				
租税公課				
委託費				
雑費				
交際費				
消耗什器備品費				
その他の支出				
支払利息				
減価償却費				
経常費用合計	12,471,314	444,604,522	178,281,311	635,357,147
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 185,002	△ 370,158	28,754,058	28,198,898
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 185,002	△ 370,158	28,754,058	28,198,898
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	4,366,215	4,366,215
経常外費用計	0	0	4,366,215	4,366,215
当期経常外増減額	0	0	△ 4,366,215	△ 4,366,215
他会計振替前一般正味財産増減額	△ 185,002	△ 370,158	24,387,843	23,832,683
他会計振替額	0	0	△ 11,000,000	△ 11,000,000
税引前当期一般正味財産増減額	△ 185,002	△ 370,158	13,387,843	12,832,683
法人税、住民税及び事業税	0	0	71,000	71,000
当期一般正味財産増減額	△ 185,002	△ 370,158	13,316,843	12,761,683
一般正味財産期首残高	△ 491,263	△ 1,438,598	965,721,349	963,791,488
一般正味財産期末残高	△ 676,265	△ 1,808,756	979,038,192	976,553,171
II 指定正味財産増減の部				
受取地方公共団体補助金	0	392,269,500	0	392,269,500
基本財産受取利息	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0
支払寄附金	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	400,491,179	0	400,491,179
当期指定正味財産増減額	0	△ 8,221,679	0	△ 8,221,679
指定正味財産期首残高	0	108,644,240	527,582,533	636,226,773
指定正味財産期末残高	0	100,422,561	527,582,533	628,005,094
III 正味財産期末残高	△ 676,265	98,613,805	1,506,620,725	1,604,558,265

貸 借 対 照 表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	465,246,463	450,373,374	14,873,089
未収金	66,892,149	58,660,712	8,231,437
前払金	5,280	5,280	0
他会計短期貸付金	0	0	0
立替金	0	0	0
貯蔵品	720,390	0	720,390
未収還付法人税等	165,300	0	165,300
流動資産合計	533,029,582	509,039,366	23,990,216
2 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	550,712,127	550,712,127	0
定期預金	37,500,000	37,500,000	0
基本財産合計	588,212,127	588,212,127	0
(2) 特定資産			
定期預金	112,500,000	112,500,000	0
預り敷金引当資産	47,318,910	54,983,560	△ 7,664,650
特定資産合計	159,818,910	167,483,560	△ 7,664,650
(3) その他固定資産			
建物付属設備	707,669,532	724,176,076	△ 16,506,544
什器備品	183,825,393	190,537,479	△ 6,712,086
機械・装置	5,879,061	10,930,762	△ 5,051,701
構築物	4	200,198	△ 200,194
空中線設備	2,774,796	3,329,175	△ 554,379
土地	14,969,457	15,857,483	△ 888,026
電話加入権	38,039,312	38,039,312	0
一括償却資産	1,424,696	1,424,696	0
	357,280	326,260	31,020
その他固定資産合計	954,939,531	984,821,441	△ 29,881,910
固定資産合計	1,702,970,568	1,740,517,128	△ 37,546,560
資産合計	2,236,000,150	2,249,556,494	△ 13,556,344
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	407,237,099	353,619,825	53,617,274
預り金	243,043	173,187	69,856
未払消費税等	0	9,954,800	△ 9,954,800
前受収益	8,179,980	10,846,093	△ 2,666,113
未払法人税等	71,000	71,000	0
他会計短期借入金	0	0	0
1年以内返済予定長期借入金	32,400,000	32,400,000	0
流動負債合計	448,131,122	407,064,905	41,066,217
2 固定負債			
長期借入金	0	32,400,000	△ 32,400,000
預り敷金	47,318,910	54,983,560	△ 7,664,650
退職給付引当金	0	0	0
固定負債合計	47,318,910	87,383,560	△ 40,064,650
負債合計	495,450,032	494,448,465	1,001,567
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	150,000,000	150,000,000	0
建物	0	0	0
機械・装置	0	0	0
構築物	0	0	0
空中線設備	0	0	0
受贈土地	550,712,127	550,712,127	0
地方公共団体補助金	100,422,561	108,644,240	△ 8,221,679
指定正味財産合計	801,134,688	809,356,367	△ 8,221,679
(うち基本財産への充当額)	588,212,127	588,212,127	0
(うち特定資産への充当額)	112,500,000	112,500,000	0
2 一般正味財産	939,415,430	945,751,662	△ 6,336,232
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	1,740,550,118	1,755,108,029	△ 14,557,911
負債及び正味財産合計	2,236,000,150	2,249,556,494	△ 13,556,344

貸借対照表内訳表(事業別)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	高度情報化の推進及びデジタル技術の普及・利用促進事業	ニューメディアプラザ山口(NPYビル)の管理運営事業	情報通信の格差是正事業	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	317,201,540	145,721,930	194,051	2,128,942	0	465,246,463
未収金	65,633,601	1,258,548	0	0	0	66,892,149
前払金	0	5,280	0	0	0	5,280
他会計短期貸付金	330,844	312,852,230	2,771	41,540,811	354,726,656	0
立替金	0	0	0	0	0	0
貯蔵品	0	720,390	0	0	0	720,390
未収還付法人税等	0	165,300	0	0	0	165,300
流動資産合計	383,165,985	460,723,678	196,822	43,669,753	354,726,656	533,029,582
2 固定資産	0	0	0	0	0	
(1) 基本財産	0	0	0	0	0	
土地	23,129,594	527,582,533	0	0	0	550,712,127
定期預金	0	0	0	37,500,000	0	37,500,000
基本財産合計	23,129,594	527,582,533	0	37,500,000	0	588,212,127
(2) 特定資産	0	0	0	0	0	
定期預金	112,500,000	0	0	0	0	112,500,000
預り敷金引当資産	0	47,318,910	0	0	0	47,318,910
特定資産合計	112,500,000	47,318,910	0	0	0	159,818,910
(3) その他固定資産	0	0	0	0	0	
建物	106,305,834	589,774,051	11,589,647	0	0	707,669,532
建物付属設備	18,823,185	165,002,208	0	0	0	183,825,393
什器備品	5,080,563	798,498	0	0	0	5,879,061
機械・装置	0	4	0	0	0	4
構築物	241,492	2,533,304	0	0	0	2,774,796
空中線設備	0	0	14,969,457	0	0	14,969,457
土地	0	0	38,039,312	0	0	38,039,312
電話加入権	0	1,424,696	0	0	0	1,424,696
一括償却資産	316,946	0	0	40,334	0	357,280
その他固定資産合計	130,768,020	759,532,761	64,598,416	40,334	0	954,939,531
固定資産合計	266,397,614	1,334,434,204	64,598,416	37,540,334	0	1,702,970,568
資産合計	649,563,599	1,795,157,882	64,795,238	81,210,087	354,726,656	2,236,000,150
II 負債の部	0	0	0	0	0	
1 流動負債	0	0	0	0	0	
未払金	372,257,835	34,746,213	0	233,051	0	407,237,099
預り金	0	139,223	0	103,820	0	243,043
未払消費税等	0	0	0	0	0	0
前受収益	0	8,179,980	0	0	0	8,179,980
未払法人税等	0	71,000	0	0	0	71,000
他会計短期借入金	186,132,353	165,681,831	2,103,555	808,917	354,726,656	0
1年以内返済予定長期借入金	0	32,400,000	0	0	0	32,400,000
流動負債合計	558,390,188	241,218,247	2,103,555	1,145,788	354,726,656	448,131,122
2 固定負債	0	0	0	0	0	
長期借入金	0	0	0	0	0	0
預り敷金	0	47,318,910	0	0	0	47,318,910
退職給付引当金	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	0	47,318,910	0	0	0	47,318,910
負債合計	558,390,188	288,537,157	2,103,555	1,145,788	354,726,656	495,450,032
III 正味財産の部	0	0	0	0	0	
1 指定正味財産	0	0	0	0	0	
寄附金	112,500,000	0	0	37,500,000	0	150,000,000
建物	0	0	0	0	0	0
機械・装置	0	0	0	0	0	0
構築物	0	0	0	0	0	0
空中線設備	0	0	0	0	0	0
受贈土地	23,129,594	527,582,533	0	0	0	550,712,127
地方公共団体補助金	100,422,561	0	0	0	0	100,422,561
指定正味財産合計	236,052,155	527,582,533	0	37,500,000	0	801,134,688
(うち基本財産への充当額)	23,129,594	527,582,533	0	37,500,000	0	588,212,127
(うち特定資産への充当額)	112,500,000	0	0	0	0	112,500,000
△ 144,878,744	979,038,192	62,691,683	42,564,299	0	939,415,430	
2 一般正味財産	0	0	0	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0	0
正味財産合計	91,173,411	1,506,620,725	62,691,683	80,064,299	0	1,740,550,118
負債及び正味財産合計	649,563,599	1,795,157,882	64,795,238	81,210,087	354,726,656	2,236,000,150

貸借対照表内訳表(会計別)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1 流動資産					
現金預金	296,919	462,820,602	2,128,942		465,246,463
未収金	0	66,892,149	0		66,892,149
前払金	0	5,280	0		5,280
他会計短期貸付金	2,771	313,183,074	41,540,811	354,726,656	0
立替金	0	0	0		0
貯蔵品	0	720,390	0		720,390
未収還付法人税等	0	165,300	0		165,300
流動資産合計	299,690	843,786,795	43,669,753	354,726,656	533,029,582
2 固定資産					
(1) 基本財産					
土地	23,129,594	527,582,533	0		550,712,127
定期預金	0	0	37,500,000		37,500,000
基本財産合計	23,129,594	527,582,533	37,500,000		588,212,127
(2) 特定資産					
定期預金	112,500,000	0	0		112,500,000
預り敷金引当資産	0	47,318,910	0		47,318,910
特定資産合計	112,500,000	47,318,910	0		159,818,910
(3) その他固定資産					
建物	36,088,387	671,581,145	0		707,669,532
建物付属設備	5,846,718	177,978,675	0		183,825,393
什器備品	0	5,879,061	0		5,879,061
機械・装置	0	4	0		4
構築物	0	2,774,796	0		2,774,796
空中線設備	14,969,457	0	0		14,969,457
土地	38,039,312	0	0		38,039,312
電話加入権	0	1,424,696	0		1,424,696
一括償却資産	0	316,946	40,334		357,280
その他固定資産合計	94,943,874	859,955,323	40,334		954,939,531
固定資産合計	230,573,468	1,434,856,766	37,540,334		1,702,970,568
資産合計	230,873,158	2,278,643,561	81,210,087	354,726,656	2,236,000,150
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金	726,000	406,278,048	233,051		407,237,099
預り金	0	139,223	103,820		243,043
未払消費税等	0	0	0		0
前受収益	0	8,179,980	0		8,179,980
未払法人税等	0	71,000	0		71,000
他会計短期借入金	174,219,604	179,698,135	808,917	354,726,656	0
1年以内返済予定長期借入金	0	32,400,000	0		32,400,000
流動負債合計	174,945,604	626,766,386	1,145,788	354,726,656	448,131,122
2 固定負債					
長期借入金	0	0	0		0
預り敷金	0	47,318,910	0		47,318,910
退職給付引当金	0	0	0		0
固定負債合計	0	47,318,910	0		47,318,910
負債合計	174,945,604	674,085,296	1,145,788	354,726,656	495,450,032
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
寄附金	112,500,000	0	37,500,000		150,000,000
建物	0	0	0		0
機械・装置	0	0	0		0
構築物	0	0	0		0
空中線設備	0	0	0		0
受贈土地	23,129,594	527,582,533	0		550,712,127
地方公共団体補助金	0	100,422,561	0		100,422,561
指定正味財産合計	135,629,594	628,005,094	37,500,000		801,134,688
(うち基本財産への充当額)	23,129,594	527,582,533	37,500,000		588,212,127
(うち特定資産への充当額)	112,500,000	0	0		112,500,000
2 一般正味財産	△ 79,702,040	976,553,171	42,564,299		939,415,430
(うち基本財産への充当額)	0	0	0		0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0		0
正味財産合計	55,927,554	1,604,558,265	80,064,299		1,740,550,118
負債及び正味財産合計	230,873,158	2,278,643,561	81,210,087	354,726,656	2,236,000,150

実施事業等会計対象事業：高度情報化の推進、オープンデータの普及・推進、情報通信の格差是正

貸借対照表内訳表〔実施事業等会計/事業別〕

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目		高度情報化の推進及びデジタル技術の普及・利用促進事業		情報通信の格差事業	合 計
		高度情報化の推進に関する事業 (市町ネットワーク事業を除く)	オープンデータ普及・推進		
I 資産の部					
1 流動資産					
現金	預金	102,868	0	194,051	296,919
未収	金	0	0	0	0
前払	金	0	0	0	0
他会計短期貸付	金	0	0	2,771	2,771
立替	金	0	0	0	0
貯蔵	品	0	0	0	0
未収還付法人税等		0	0	0	0
流動資産合計		102,868	0	196,822	299,690
2 固定資産					
(1) 基本財産					
土地	地	23,129,594	0	0	23,129,594
定期預金		0	0	0	0
基本財産合計		23,129,594	0	0	23,129,594
(2) 特定資産					
定期預金		112,500,000	0	0	112,500,000
預り敷金引当資産		0	0	0	0
特定資産合計		112,500,000	0	0	112,500,000
(3) その他固定資産					
建物	物	24,498,740	0	11,589,647	36,088,387
建物付属設備		5,846,718	0	0	5,846,718
什器備品		0	0	0	0
機械・装置		0	0	0	0
構築物		0	0	0	0
空中線設備		0	0	14,969,457	14,969,457
土地		0	0	38,039,312	38,039,312
電話加入権		0	0	0	0
一括償却資産		0	0	0	0
その他固定資産合計		30,345,458	0	64,598,416	94,943,874
固定資産合計		165,975,052	0	64,598,416	230,573,468
資産合計		166,077,920	0	64,795,238	230,873,158
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金		0	726,000	0	726,000
預り金		0	0	0	0
未払消費税等		0	0	0	0
前受収益		0	0	0	0
未払法人税等		0	0	0	0
他会計短期借入金		136,133,224	35,982,825	2,103,555	174,219,604
1年以内返済予定長期借入金		0	0	0	0
流動負債合計		136,133,224	36,708,825	2,103,555	174,945,604
2 固定負債					
長期借入金		0	0	0	0
預り敷金		0	0	0	0
退職給付引当金		0	0	0	0
固定負債合計		0	0	0	0
負債合計		136,133,224	36,708,825	2,103,555	174,945,604
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
寄附金		112,500,000	0	0	112,500,000
建物	物	0	0	0	0
機械・装置		0	0	0	0
構築物		0	0	0	0
空中線設備		0	0	0	0
受贈土地		23,129,594	0	0	23,129,594
地方公共団体補助金		0	0	0	0
指定正味財産合計		135,629,594	0	0	135,629,594
(うち基本財産への充当額)		23,129,594	0	0	23,129,594
(うち特定資産への充当額)		112,500,000	0	0	112,500,000
2 一般正味財産		△ 105,684,898	△ 36,708,825	62,691,683	△ 79,702,040
(うち基本財産への充当額)		0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)		0	0	0	0
正味財産合計		29,944,696	△ 36,708,825	62,691,683	55,927,554
負債及び正味財産合計		166,077,920	0	64,795,238	230,873,158

貸借対照表内訳表「その他会計/事業別」

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	高度情報化の推進及びデジタル技術の普及及び利用促進事業 高度情報化の推進に関する事業 (市町ネットワーク事業)	全県的なDXの推進及びデジタルデバйд対策の推進	ニューメディアプラザ山口 (NPYビル)の管理運営 事業	合 計
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	837,044	316,261,628	145,721,930	462,820,602
未収金	842,501	64,791,100	1,258,548	66,892,149
前払金	0	0	5,280	5,280
他会計短期貸付金	0	330,844	312,852,230	313,183,074
立替金	0	0	0	0
立替金	0	0	720,390	720,390
未収還付法人税等	0	0	165,300	165,300
流動資産合計	1,679,545	381,383,572	460,723,678	843,786,795
2 固定資産				
(1) 基本財産				
土地	0	0	527,582,533	527,582,533
定期預金	0	0	0	0
基本財産合計	0	0	527,582,533	527,582,533
(2) 特定資産				
定期預金	0	0	0	0
預り敷金引当資産	0	0	47,318,910	47,318,910
特定資産合計	0	0	47,318,910	47,318,910
(3) その他固定資産				
建物付属設備	0	81,807,094	589,774,051	671,581,145
什器備品	0	12,976,467	165,002,208	177,978,675
機械・装置	0	5,080,563	798,498	5,879,061
構築物	0	0	4	4
空中線設備	0	241,492	2,533,304	2,774,796
土地	0	0	0	0
電話加入権	0	0	0	0
一括償却資産	0	0	1,424,696	1,424,696
その他固定資産合計	0	316,946	0	316,946
固定資産合計	0	100,422,562	759,532,761	859,955,323
資産合計	1,679,545	481,806,134	1,795,157,882	2,278,643,561
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	1,377,002	370,154,833	34,746,213	406,278,048
預り金	0	0	139,223	139,223
未払消費税等	0	0	0	0
前受収益	0	0	8,179,980	8,179,980
未払法人税等	0	0	71,000	71,000
他会計短期借入金	978,808	13,037,496	165,681,831	179,698,135
1年以内返済予定長期借入金	0	0	32,400,000	32,400,000
流動負債合計	2,355,810	383,192,329	241,218,247	626,766,386
2 固定負債				
長期借入金	0	0	0	0
預り敷金	0	0	47,318,910	47,318,910
退職給付引当金	0	0	0	0
固定負債合計	0	0	47,318,910	47,318,910
負債合計	2,355,810	383,192,329	288,537,157	674,085,296
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄附金	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
機械・装置	0	0	0	0
構築物	0	0	0	0
空中線設備	0	0	0	0
受贈土地	0	0	527,582,533	527,582,533
地方公共団体補助金	0	100,422,561	0	100,422,561
指定正味財産合計	0	100,422,561	527,582,533	628,005,094
(うち基本財産への充当額)	0	0	527,582,533	527,582,533
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0
2 一般正味財産	△ 676,265	△ 1,808,756	979,038,192	976,553,171
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0
正味財産合計	△ 676,265	98,613,805	1,506,620,725	1,604,558,265
負債及び正味財産合計	1,679,545	481,806,134	1,795,157,882	2,278,643,561

計算書類に対する注記

1 この計算書類は、公益法人会計基準により作成している。

2 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、定率法又は旧定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（付属設備を除く）、並びに平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物については定額法又は旧定額法を採用している。

なお、平成16年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、費用処理している。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(1) 法人会計

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	37,500,000	0	0	37,500,000
小 計	37,500,000	0	0	37,500,000
合 計	37,500,000	0	0	37,500,000

(2) 高度情報化の推進及びデジタル技術の普及・利用促進事業

① 情報化・デジタル化の普及啓発

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
定期預金	112,500,000	0	0	112,500,000
小 計	112,500,000	0	0	112,500,000
合 計	112,500,000	0	0	112,500,000

② コンピュータールームの管理運営

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	23,129,594	0	0	23,129,594
小 計	23,129,594	0	0	23,129,594
合 計	23,129,594	0	0	23,129,594

(3) ニューメディアプラザ山口（NPYビル）の管理運営事業

① 不動産の管理運営

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	470,694,413	0	0	470,694,413
小 計	470,694,413	0	0	470,694,413
特定資産				
預り敷金引当資産	54,983,560	3,614,274	11,278,924	47,318,910
小 計	54,983,560	3,614,274	11,278,924	47,318,910
合 計	525,677,973	3,614,274	11,278,924	518,013,323

② 利用施設（イベント施設）の管理運営 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地	56,888,120	0	0	56,888,120
小 計	56,888,120	0	0	56,888,120
合 計	56,888,120	0	0	56,888,120

4 担保に供している資産

土地 550,712,127円及び建物 696,079,885円（帳簿価額）は、借入金 32,400,000円の担保に供している。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(1) 高度情報化の推進及びデジタル技術の普及・利用促進事業

① 全県的なDXの推進 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	89,733,552	7,926,458	81,807,094
建 物 付 属 設 備	21,052,229	8,075,762	12,976,467
什 器 備 品	51,499,277	46,418,714	5,080,563
構 築 物	300,300	58,808	241,492
一 括 償 却 資 産	624,140	307,194	316,946
合 計	163,209,498	62,786,936	100,422,562

② コンピュータールームの管理運営 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	104,355,324	79,856,584	24,498,740
建 物 付 属 設 備	32,410,800	26,564,082	5,846,718
合 計	136,766,124	106,420,666	30,345,458

(2) ニューメディアプラザ山口（NPYビル）の管理運営事業

① 不動産の管理運営 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	2,159,203,850	1,629,406,919	529,796,931
建 物 付 属 設 備	525,153,063	377,153,327	147,999,736
什 器 備 品	4,418,987	4,063,709	355,278
機 械 ・ 装 置	3,944,000	3,943,998	2
構 築 物	8,164,935	5,631,631	2,533,304
電 話 加 入 権	1,424,696	0	1,424,696
合 計	2,702,309,531	2,020,199,584	682,109,947

② 利用施設（イベント施設）の管理運営 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	255,479,975	195,502,855	59,977,120
建 物 付 属 設 備	300,665,310	283,662,838	17,002,472
什 器 備 品	8,986,170	8,542,950	443,220
機 械 ・ 装 置	3,740,100	3,740,098	2
合 計	568,871,555	491,448,741	77,422,814

(3) 情報通信の格差是正事業

① 移動通信用施設等の管理運営 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	30,385,000	18,795,353	11,589,647
空 中 線 設 備	48,429,000	33,459,543	14,969,457
土 地	38,039,312	0	38,039,312
合 計	116,853,312	52,254,896	64,598,416

(4) 法人会計

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
一 括 償 却 資 産	121,000	80,666	40,334
合 計	121,000	80,666	40,334

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
やまぐちDX推進事業補助金	山口県	108,644,240	392,269,500	400,491,179	100,422,561	指定正味財産

計算書類の附属明細書

基本財産及び特定資産については、計算書類に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略する。

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金	29,881
預金	預金	運転資金	465,216,582
	定期預金 山口銀行山口支店 60,000,000 円		
	西京銀行山口支店 20,000,000 円		
	普通預金 山口銀行山口支店 383,362,595 円		
	西京銀行山口支店 1,853,987 円		
未収金		県受託金他	66,892,149
前払金		設備機器レンタル料	5,280
貯蔵品		施設設備の消耗部品	720,390
未収還付法人税等(未収還付消費税)			165,300
流動資産合計			533,029,582
(固定資産)			
基本財産			588,212,127
土地	山口市熊野町1101番10 宅地 3,104.09㎡ 550,712,127 円	高度情報化の推進及びデジタル技術の普及・利用促進事業(23,129,594円:4.2%)、ニューメディアプラザ山口(NPYビル)の管理運営事業(527,582,533円:95.8%)に使用	550,712,127
定期預金	山口銀行山口支店	運用益を法人運営に使用	37,500,000
特定資産			159,818,910
定期預金	山口銀行山口支店	運用益を高度情報化の推進及びデジタル技術の普及・利用促進事業に使用	112,500,000
預り敷金引当資産			47,318,910
その他固定資産			954,939,531
建物	山口市熊野町1101番10 鉄骨鉄筋コンクリート造 9,601.31㎡ 696,079,885 円 岩国市美和町下畑1530-2 工場62.41㎡ 11,589,647 円	高度情報化の推進及びデジタル技術の普及・利用促進事業(106,305,834円)、ニューメディアプラザ山口(NPYビル)の管理運営事業(589,774,051円)に使用 情報通信の格差是正事業に使用	707,669,532
建物付属設備			183,825,393
什器備品			5,879,061
機械・装置			4
構築物			2,774,796
空中線設備			14,969,457
土地	岩国市本郷町波野字長戸11129-4 山林 45.00㎡ 200,500 円 岩国市本郷町波野字長戸11129-4 山林 296.00㎡ 6,388,943 円 岩国市美和町下畑字吹越11526-4 公衆用道路 74.00㎡ 1,597,236 円 岩国市美和町下畑字吹越11526-5 山林 1.16㎡ 25,038 円 岩国市美和町下畑字吹越11530-2 山林 1,374.00㎡ 29,656,783 円 下関市大字吉見下字樋ノ口1638-3 雑種地 141.00㎡ 170,812 円	情報通信の格差是正事業に使用	38,039,312
電話加入権			1,424,696
一括償却資産			357,280
固定資産合計			1,702,970,568
資産合計			2,236,000,150
(流動負債)			
未払金		業務委託料、修繕工事費他	407,237,099
預り金		社会保険料	243,043
未払消費税等			0
前受収益	不動産管理運営事業 7,770,890 円 利用施設運営事業 409,090 円	賃料、会場使用料	8,179,980
未払法人税等			71,000
1年以内返済予定長期借入金		令和8年度返済予定の長期借入金	32,400,000
流動負債合計			448,131,122
(固定負債)			
長期借入金	山口銀行山口支店		0
預り敷金			47,318,910
固定負債合計			47,318,910
負債合計			495,450,032
一般正味財産			939,415,430
(うち 基本財産への充当額)			
(うち 特定資産への充当額)			
指定正味財産			801,134,688
(うち 基本財産への充当額)			588,212,127
(うち 特定資産への充当額)			112,500,000
正味財産			1,740,550,118

令和7年度 公益目的支出計画実施報告書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第127条の規定により、当該事業年度の公益目的支出計画の実施状況を下記のとおり報告いたします。

1 公益目的支出計画

(1) 平成24年3月31日公益目的財産額	1,264,687,039 円
(2) 公益目的支出の見込額（平均の額）	41,075,901 円
実施事業収入の見込額（平均の額）	9,711,000 円
収支差額の見込額（平均の額）	31,364,901 円
(3) 公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	令和37年3月31日
(4) 公益目的支出計画の実施予定期間	43年間

2 当該事業年度の公益目的収支差額

（単位：円）

実施計画	収入	支出	収支差額
公1 オープンデータの普及・推進	0	9,078,648	9,078,648
継1 高度情報化の推進	4,710,806	16,466,421	11,755,615
継2 情報通信の格差是正	142,564	1,729,273	1,586,709
合 計	4,853,370	27,274,342	22,420,972

3 当該事業年度末の公益目的財産額

（単位：円）

区 分	金 額
平成24年3月31日財産額	1,264,687,039
平成24年度～令和7年度収支差額	261,522,111
令和8年3月31日財産残額	1,003,164,928

監査報告書

令和 8 年 5 月 18 日

一般財団法人山口県デジタル技術振興財団

理事長 原 田 英 明 様

監事

岡崎 謙司 

監事

兼清 宏之 

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度における会計及び業務並びに公益目的支出計画の実施状況について監査を行いましたので、以下のとおり報告します。

1 監査の方法

会計及び業務並びに公益目的支出計画の実施状況について、理事及び事務局から、その実施状況に係る報告を受け、必要に応じて説明を求め、事業報告書、財務諸表及び関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続を用いて監査しました。

2 監査意見

- (1) 収支計算書（正味財産増減計算書ベース）、貸借対照表及び財産目録並びに附属明細書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を適正に示しているものと認めます。
- (2) 事業報告書及び附属明細書は、業務の実施状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないものと認めます。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、当財団の公益目的支出計画の実施状況を正しく示しているものと認めます。

以上

令和8年度 事業計画

I 事業実施方針

急速に浸透する生成A I等のデジタル技術の進展は、社会・経済はもとより、国民の意識・行動・価値観にまで変化をもたらし、デジタル技術を活用した地域課題の解決や各分野でのDX推進の取り組みが急速に拡大し、デジタル社会の実現に向けた動きが加速しています。

このような中、県においては、デジタル化の効果を県民の皆さまにより実感していただけるよう、Y-BASEの機能を最大限に活かし、デジタルを活用した生活サービスの提供をはじめ、県内各地域、各分野におけるデジタル実装の支援をするなど、全県的なDXの推進を加速化することとされています。

このため、当財団におきましても、山口県におけるデジタル技術の振興を図ることにより、活力ある地域社会の実現に寄与するため、デジタル技術の普及・利用促進等各事業を迅速かつ的確に実施していきます。

また、本県の情報化・DX推進のシンボルであるニューメディアプラザ山口（NPYビル）については、ビル利用者の安心・安全な施設管理に努めるとともに、テナント空室の解消や利用施設（イベント施設）の利用促進等により、財団の安定的な運営を図ります。

[事業一覧]

- 1 高度情報化の推進及びデジタル技術の普及・利用促進事業
 - (1) 情報化・デジタル化の普及啓発
 - (2) 全県的なDXの推進
 - (3) オープンデータの普及・推進
 - (4) デジタルデバイド（情報格差）対策の推進
 - (5) コンピュータールームの管理運営
 - (6) 市町ネットワークの管理運営
- 2 ニューメディアプラザ山口（NPYビル）の管理運営事業
 - (1) 不動産の管理運営
 - (2) 利用施設（イベント施設）の管理運営
- 3 情報通信の格差是正事業
 - (1) 移動通信用施設等の管理運営

II 実施事業の概要

1 高度情報化の推進及びデジタル技術の普及・利用促進事業

(1) 情報化・デジタル化の普及啓発

- 県民、行政機関、民間企業等を対象として、高度情報化やデジタル技術をテーマとした講演会等を開催する。
- 民間事業者等が、県民等を対象に情報化・デジタル化の普及啓発等を目的として開催する講演会や展示会等に対して、利用施設の施設使用料の全部又は一部を負担する等により、その活動を支援する。

(2) 全県的なDXの推進

やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」や官民連携のデジタルコミュニティ「デジテック for YAMAGUCHI」を核として、デジタル技術を活用した地域課題の解決やDX推進を担うリーダー人材の育成、データ利活用の環境整備等を推進し、デジタル社会の実現に向けて全県的なDXをさらに加速化する。

ア 地域課題の解決

① やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」の運営

- 全県的なDXを推進するための拠点として、行政や民間企業、大学等の多様な主体がDXの相談をすることができ、内容に応じてDXコンサルティングやデジタル化の技術サポート、デジタル人材の育成等を行う、やまぐちDX推進拠点「Y-BASE（令和3年11月開設）」を運営する。
- 運営に当たっては、Y-BASEにDXコンサルタント、DXアーキテクト、データサイエンティスト等スキルを有する専門スタッフを配置し、DX化に関する相談から実証や実装に向けた支援活動を行う。
- データ連携・分析やアプリケーション開発がクイックに行えるクラウド環境である「Y-Cloud」及び「山口県データプラットフォーム」を運営し、相談者のDXにつながる各種実証を促進する。
- 県民にデジタル技術を体感してもらいデジタル化のきっかけづくりをするため、AIや5Gなどを活用した最先端のデジタル技術を紹介する「デモ展示」を設置する。

② デジテック for YAMAGUCHI 活動の推進

山口県の地域課題をデジタル技術で解決し、新たな価値を創造することを目指す官民連携のデジタルコミュニティ「デジテック for YAMAGUCHI」の活動を支援し、コミュニティマネージャーの導入や共創活動の活性化を図る。

- ・会員同士による共創プロジェクトの支援
- ・会員向けセミナーや勉強会、交流イベント(デジテックフライデー)等の開催

③ シビックテックチャレンジYAMAGUCHI の推進

スタートアップ企業等と行政・県民が協働して、デジタル技術で地域・行政課題を解決するための活動を推進する。

また、シビックテックチャレンジの取組成果を着実に社会実装へと繋げていくため、複数の市町で行う広域実証を支援する。

- ・シビックテックチャレンジの実施（８課題程度）
- ・取組成果の広域実証への支援

イ リーダー人材の育成

① やまぐちDXエバンジェリストの創出

DXを推進するために必要な水準の知識やスキルを有し、企業や団体等でDXを牽引するとともに、山口県におけるDXのエバンジェリスト（伝道師）となるDX推進リーダー人材を育成する。

- ・やまぐちDXエバンジェリスト創出プログラムの実施
（個別学習(AIや生成AI等の最新事例や情報なども学習できるeラーニング)、集合学習(グループワーク等)、アセスメント(能力・スキルのWeb診断・可視化))

② データ利活用実践研修の実施

データ分析をビジネス等に活用することの重要性を理解し、データ分析の基礎知識やノウハウを習得するための講座を開催する。

- ・データ利活用力向上研修プログラムの開催

③ AIトランスフォーメーション人材の育成

AIや生成AI等が社会のあらゆる分野に浸透するAI時代の到来を踏まえ、AIや生成AIの最新技術、デザイン思考など、AIを活用したビジネス企画の立案に必要な知識やスキルを習得し、県内企業・団体等のAI活用をサポートするとともに、AIを活用してDXを推進することができる人材を育成する。

- ・AIトランスフォーメーション人材育成プログラムの実施
（個別学習(eラーニング)、集合学習、アセスメント(能力・スキルのWeb診断・可視化))

ウ データ利活用の促進

① オープンデータの利活用の推進

オープンデータのダッシュボード化の作成支援等、ダッシュボード事例の拡充やオープンデータカタログサイト利用者の拡大を図る。

- ・研修会、ワークショップの開催等

エ 生成A I 利活用支援の強化 [拡充]

生成A I などA I が社会のあらゆる分野に浸透するA I 時代の到来を踏まえ、県内企業・団体等のA I 活用を支援する。

① 生成A I 実装の支援

Y－B A S Eの「Y－C l o u d」を活用し、生成A I の導入を検討する企業や団体が安全に実証できる環境を提供し、Y－B A S Eと連携してより高度なA I 活用が図れる相談・連携体制を構築するとともに課題に対応する生成A I の汎用モデルの作成や広域展開等を図る。

- ・県内企業・団体等における生成A I の導入促進に向け、高度専門人材による伴走支援体制を構築
- ・プロンプト入力をサポートするテンプレート機能や複雑な業務へ適用できる生成A I サービスにワークフロー機能の提供

② 汎用モデルの広域展開の実施

相談事案や活用事例から、地域・業種・業界等に共通する課題を把握した上で、そうした課題に対応する生成A I の汎用モデルを作成・展開する。

③ 生成A I 先端事例の創出

専門性を有する最先端のスタートアップ事業等とも連携しながら、県内企業における生成A I 活用による課題解決のモデル事例を複数事例創出する。

- ・生成A I 先進企業と県内企業による実証事業の実施

オ デジタル推進体制の整備

山口県デジタル推進局に「デジタル統括監」を配置し、県のI C T施策の企画立案、市町や企業等へのデジタル化に関するコーディネート等を行うことにより、デジタル技術の更なる社会実装を推進する。

カ デジタル・ガバメントの構築支援 [拡充]

Y－B A S Eに設置した市町のデジタル・ガバメント専用窓口において、Y－B A S Eの有するD Xコンサル機能・実証環境等を活用し、他の優良事例等の情報発信や専門的な相談対応、デジタル実装に向けた伴走支援等を行うことで、全県的なデジタル・ガバメントの構築を推進する。

- ・相談窓口の設置、巡回相談対応
- ・デジタル・ガバメント実装に向けた伴走支援
- ・やまぐち行政D X専門人材シェアリングによる伴走支援

・システムやツールの県・市町間での共同調達・共同利用に向けた支援

(3) オープンデータの普及・推進

県及び市町の行政データ（オープンデータ）を県民や民間事業者等誰もがインターネットを通じて容易に利用できる専用サイト「山口県オープンデータカタログサイト」（令和6年9月1日リニューアル）の適正な管理運用を行う。

また、県や市町と連携し、公開データの登録数の増を図るとともに、県民や民間事業者等が幅広く利用できる場の提供に努める。

(4) デジタルデバイド（情報格差）対策の推進

誰一人取り残さないデジタル社会の実現を図るため、デジタル機器の活用に不安のある高齢者等がデジタルの「楽しさ」や「利便性」を理解し、より豊かな生活を実現できるよう、デジタルデバイド対策を推進する。

なお、市町の取組みの拡充を図るため、市長会・町村会と連携して実施する。

- ・移動手段を持たない高齢者等に寄り添ったプッシュ型（訪問型・移動型）スマホ教室等の開催
- ・地域のデジタルが得意な人（友達）や世代（孫）等の力を活用し、継続的なデジタルデバイド対策が可能な環境（シルバー連携型・中高生連携型）を構築

(5) コンピュータールームの管理運営

N P Yビルの7階を「県情報センター」と位置付け、情報処理機器が安全かつ安定して稼働できるよう施設設備を整備しており、県民サービスに直結する各種行政システム等のサーバーが設置されているコンピュータールームの適切な管理運営を行う。

(6) 市町ネットワークの管理運営

やまぐち情報スーパーネットワーク（Y S N）を利用した市町ネットワークの一元化による管理運営を行い、市町ネットワークの適正な運用に努める。

2 ニューメディアプラザ山口（N P Yビル）の管理運営事業

(1) 不動産の管理運営

N P Yビルが県の情報化・D X推進の拠点施設としての役割を果たすため、適正な施設管理を行うとともに、安定かつ安全な施設の運営に努める。

ア テナントの確保

財団の安定的な運営を図るためには、テナントオフィスの空室の早期解消が必須課題であり、引き続き、県や山口市、不動産仲介業者等に積極的に働きかけ、入居率の向上に努める。

イ 修繕工事の実施

「NPYビル中期(5ヶ年)修繕計画(令和2年度～令和6年度)」で未着手となっていたもの及び定期点検結果や更改案件から下記修繕工事を実施する。

[令和8年度実施予定額：30,000千円]

① 各階排水管・止水弁取替工事

設備の経年劣化により、管内面の腐食や止水弁からの水漏れ、下水管内の汚物の付着・堆積による目詰まり等の発生が懸念されることから、ビル内上下水道管や止水弁等を更新する。(ビル内衛生設備の改善)

(2) 利用施設(イベント施設)の管理運営

利用施設(多目的シアター、イベントホール、ミニギャラリー)の適切な管理運営を行うとともに、利用者のニーズを踏まえ、効果的なPRや魅力的なイベント企画を行い、利用率の向上を図る。

3 情報通信の格差是正事業

(1) 移動通信用施設等の管理運営

移動通信用施設等に係る資産や設備機器の適切な管理運営を行う。

収支予算書（正味財産増減計算書ベース）

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産（特定資産）運用益	200,000	4,000	196,000
基本財産受取利息	50,000	1,000	49,000
特定資産受取利息	150,000	3,000	147,000
事業収益	253,243,000	256,655,000	△ 3,412,000
D X 推進受託事業収益	17,223,000	17,105,000	118,000
デジタルデバイド対策受託事業収益	17,994,000	17,103,000	891,000
市町ネットワーク運営事業収益	12,697,000	12,202,000	495,000
コンピューターーム運営事業収益	4,606,000	4,583,000	23,000
移動通信用施設整備等事業収益	137,000	143,000	△ 6,000
不動産管理事業収益	192,186,000	197,719,000	△ 5,533,000
利用施設運営事業収益	8,400,000	7,800,000	600,000
受取補助金等	430,008,000	413,551,000	16,457,000
受取民間助成金	200,000	50,000	150,000
受取補助金振替額	429,808,000	398,611,000	31,197,000
受取負担金額	0	14,890,000	△ 14,890,000
雑収益	992,000	554,000	438,000
受取利息	311,000	54,000	257,000
雑収益	681,000	500,000	181,000
経常収益合計	684,443,000	670,764,000	13,679,000
(2) 経常費用			
事業費	714,230,000	695,378,000	18,852,000
役員報酬	4,061,000	3,659,000	402,000
給料手当	16,358,000	15,346,000	1,012,000
賞与	6,014,000	5,525,000	489,000
退職給付費用	60,000	60,000	0
福利厚生費	4,529,000	4,057,000	472,000
旅費交通費	2,217,000	2,081,000	136,000
通信運搬費	3,507,000	3,307,000	200,000
消耗品費	1,566,000	1,532,000	34,000
修繕費	41,500,000	41,100,000	400,000
光熱水料費	28,319,000	30,600,000	△ 2,281,000
賃借料	1,279,000	1,154,000	125,000
保険料	2,323,000	2,326,000	△ 3,000
諸謝金	710,000	350,000	360,000
租税公課	28,312,000	28,439,000	△ 127,000
委託費	472,781,000	450,153,000	22,628,000
広告宣伝費	55,000	0	55,000
印刷製本費	210,000	100,000	110,000
土地使料	5,909,000	5,451,000	458,000
交際費	20,000	20,000	0
消耗什器備品費	500,000	500,000	0
負担金	13,148,000	13,148,000	0
補助金	2,400,000	2,400,000	0
助成金	6,000,000	6,000,000	0
雑費	13,167,000	13,022,000	145,000
寄付金	0	0	0
その他支出	60,000	60,000	0
減価償却費	59,007,000	64,717,000	△ 5,710,000
支払利息	218,000	271,000	△ 53,000

収支予算書（正味財産増減計算書ベース）

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	9,924,000	8,826,000	1,098,000
役員報酬	2,040,000	1,669,000	371,000
賞与	3,369,000	3,033,000	336,000
退職給付費用	1,255,000	1,103,000	152,000
福利厚生費	0	0	0
会議費	1,171,000	991,000	180,000
旅費交通費	4,000	4,000	0
通信運搬費	376,000	355,000	21,000
消耗品費	292,000	269,000	23,000
修繕費	158,000	158,000	0
印刷製本費	100,000	100,000	0
土地使料	50,000	50,000	0
光熱水料	62,000	56,000	6,000
賃借料	78,000	84,000	△ 6,000
保険料	126,000	124,000	2,000
諸謝金	0	0	0
租税公課	50,000	50,000	0
委託費	51,000	51,000	0
雑費	486,000	474,000	12,000
交際費	105,000	105,000	0
消耗什器備品費	20,000	20,000	0
その他の支出	80,000	80,000	0
支払利息	10,000	10,000	0
減価償却費	0	0	0
	41,000	40,000	1,000
経常費用合計	724,154,000	704,204,000	19,950,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 39,711,000	△ 33,440,000	△ 6,271,000
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 39,711,000	△ 33,440,000	△ 6,271,000
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前一般正味財産増減額	△ 39,711,000	△ 33,440,000	△ 6,271,000
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 39,711,000	△ 33,440,000	△ 6,271,000
一般正味財産期首残高	912,311,662	877,065,002	35,246,660
一般正味財産期末残高	872,600,662	843,625,002	28,975,660
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
地方公共団体補助金	421,695,000	390,270,000	31,425,000
基本財産受取利息	50,000	1,000	49,000
特定財産受取利息	150,000	3,000	147,000
支払寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替額	430,008,000	398,615,000	31,393,000
当期指定正味財産増減額	△ 8,113,000	△ 8,341,000	228,000
指定正味財産期首残高	801,015,367	809,157,226	△ 8,141,859
指定正味財産期末残高	792,902,367	800,816,226	△ 7,913,859
III 正味財産期末残高	1,665,503,029	1,644,441,228	21,061,801

収支予算書 内訳書（正味財産増減計算書ベース）〔事業別〕

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科 目	高度情報化の推進及びデジタル技術の普及・利用促進事業	ニューメディアプラザ山口(NPYビル)の管理運営事業	情報通信の格差是正事業	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産（特定資産）運用益	150,000	0	0	50,000	200,000
基本財産受取利息	0	0	0	50,000	50,000
特定資産受取利息	150,000	0	0	0	150,000
事業収益	52,520,000	200,586,000	137,000	0	253,243,000
D X 推進受託事業収益	17,223,000	0	0	0	17,223,000
デジタルデバイド対策受託事業収益	17,994,000	0	0	0	17,994,000
市町ネットワーク運営事業収益	12,697,000	0	0	0	12,697,000
コンピューターーム運営事業収益	4,606,000	0	0	0	4,606,000
移動通信用施設整備等事業収益	0	0	137,000	0	137,000
不動産管理事業収益	0	192,186,000	0	0	192,186,000
利用施設運営事業収益	0	8,400,000	0	0	8,400,000
受取補助金等	429,858,000	150,000	0	0	430,008,000
受取民間助成金	50,000	150,000	0	0	200,000
受取補助金振替額	429,808,000	0	0	0	429,808,000
受取負担金額	0	0	0	0	0
雑収益	3,000	984,000	0	5,000	992,000
受取利息	3,000	303,000	0	5,000	311,000
雑収益	0	681,000	0	0	681,000
経常収益合計	482,531,000	201,720,000	137,000	55,000	684,443,000
(2) 経常費用					
事業費	501,700,000	210,742,000	1,788,000	0	714,230,000
役員報酬	2,269,000	1,744,000	48,000	0	4,061,000
給料手当	5,330,000	10,922,000	106,000	0	16,358,000
賞与	2,034,000	3,939,000	41,000	0	6,014,000
退職給付費用	0	60,000	0	0	60,000
福利厚生費	1,496,000	2,998,000	35,000	0	4,529,000
旅費交通費	675,000	1,542,000	0	0	2,217,000
通信運搬費	2,675,000	824,000	8,000	0	3,507,000
消耗品費	495,000	1,069,000	2,000	0	1,566,000
修繕費	500,000	41,000,000	0	0	41,500,000
光熱水料費	6,997,000	21,319,000	3,000	0	28,319,000
賃借料	865,000	411,000	3,000	0	1,279,000
保険料	98,000	2,225,000	0	0	2,323,000
諸謝金	350,000	360,000	0	0	710,000
租税公課	2,822,000	25,356,000	134,000	0	28,312,000
委託費	429,545,000	43,224,000	12,000	0	472,781,000
広告伝費	0	55,000	0	0	55,000
印刷製本費	100,000	110,000	0	0	210,000
土地使用料	0	5,909,000	0	0	5,909,000
交際費	0	20,000	0	0	20,000
消耗什器備品費	200,000	300,000	0	0	500,000
負担金	13,148,000	0	0	0	13,148,000
補助金	2,400,000	0	0	0	2,400,000
助成金	6,000,000	0	0	0	6,000,000
雑費	12,890,000	276,000	1,000	0	13,167,000
寄付金	0	0	0	0	0
その他支出	60,000	0	0	0	60,000
減価償却費	10,751,000	46,861,000	1,395,000	0	59,007,000
支払利息	0	218,000	0	0	218,000

収支予算書 内訳書（正味財産増減計算書ベース）〔事業別〕

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科 目	高度情報化の推進及びデジタル技術の普及・利用促進事業	ニューメディアプラザ山口(NPYビル)の管理運営事業	情報通信の格差是正事業	法人会計	合計
管理費				9,924,000	9,924,000
役員報酬				2,040,000	2,040,000
給料手当				3,369,000	3,369,000
賞与				1,255,000	1,255,000
退職給付費用				0	0
福利厚生費				1,171,000	1,171,000
会議費				4,000	4,000
旅費交通費				376,000	376,000
通信運搬費				292,000	292,000
消耗品費				158,000	158,000
修繕費				100,000	100,000
印刷製本費				50,000	50,000
土地使料				62,000	62,000
光熱水料費				78,000	78,000
賃借料				126,000	126,000
保険料				0	0
諸謝金				50,000	50,000
租税公課				51,000	51,000
委託費				486,000	486,000
雑費				105,000	105,000
交際費				20,000	20,000
消耗什器備品費				80,000	80,000
その他支出				10,000	10,000
支払利息				0	0
減価償却費				41,000	41,000
経常費用合計	501,700,000	210,742,000	1,788,000	9,924,000	724,154,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 19,169,000	△ 9,022,000	△ 1,651,000	△ 9,869,000	△ 39,711,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 19,169,000	△ 9,022,000	△ 1,651,000	△ 9,869,000	△ 39,711,000
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前一般正味財産増減額	△ 19,169,000	△ 9,022,000	△ 1,651,000	△ 9,869,000	△ 39,711,000
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 19,169,000	△ 9,022,000	△ 1,651,000	△ 9,869,000	△ 39,711,000
一般正味財産期首残高	△ 143,208,321	962,498,349	62,604,392	30,417,242	912,311,662
一般正味財産期末残高	△ 162,377,321	953,476,349	60,953,392	20,548,242	872,600,662
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					
地方公共団体補助金	421,695,000	0	0	0	421,695,000
基本財産受取利息	0	0	0	50,000	50,000
特定財産受取利息	150,000	0	0	0	150,000
支払寄付金	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	429,958,000	0	0	50,000	430,008,000
当期指定正味財産増減額	△ 8,113,000	0	0	0	△ 8,113,000
指定正味財産期首残高	235,932,834	527,582,533	0	37,500,000	801,015,367
指定正味財産期末残高	227,819,834	527,582,533	0	37,500,000	792,902,367
III 正味財産期末残高	65,442,513	1,481,058,882	60,953,392	58,048,242	1,665,503,029

収支予算書 内訳書（正味財産増減計算書ベース）〔会計別〕

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	そ の 他 会 計	法 人 会 計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産（特定資産）運用益	150,000	0	50,000	200,000
基 本 財 産 受 取 利 息	0	0	50,000	50,000
特 定 資 産 受 取 利 息	150,000	0	0	150,000
事業収益	4,743,000	248,500,000	0	253,243,000
D X 推 進 受 託 事 業 収 益	0	17,223,000	0	17,223,000
デジタルデバйд対策受託事業収益	0	17,994,000	0	17,994,000
市町ネットワーク運営事業収益	0	12,697,000	0	12,697,000
コンピュータルーム運営事業収益	4,606,000	0	0	4,606,000
移動通信用施設整備等事業収益	137,000	0	0	137,000
不 動 産 管 理 事 業 収 益	0	192,186,000	0	192,186,000
利用施設運営事業収益	0	8,400,000	0	8,400,000
受取補助金等	50,000	429,958,000	0	430,008,000
受 取 民 間 助 成 金	50,000	150,000	0	200,000
受 取 補 助 金 振 替 額	0	429,808,000	0	429,808,000
受 取 負 担 金 額	0	0	0	0
雑収益	1,000	986,000	5,000	992,000
受 取 利 息	1,000	305,000	5,000	311,000
雑 収 益	0	681,000	0	681,000
経常収益合計	4,944,000	679,444,000	55,000	684,443,000
(2) 経常費用				
事業費	25,311,000	688,919,000	0	714,230,000
役 員 報 酬	288,000	3,773,000	0	4,061,000
給 料 手 当	548,000	15,810,000	0	16,358,000
賞 与	210,000	5,804,000	0	6,014,000
退 職 給 付 費 用	0	60,000	0	60,000
福 利 厚 生 費	186,000	4,343,000	0	4,529,000
旅 費 交 通 費	100,000	2,117,000	0	2,217,000
通 信 運 搬 費	105,000	3,402,000	0	3,507,000
消 耗 品 費	123,000	1,443,000	0	1,566,000
修 繕 費	500,000	41,000,000	0	41,500,000
光 熱 水 料 費	5,806,000	22,513,000	0	28,319,000
賃 借 料	316,000	963,000	0	1,279,000
保 険 料	98,000	2,225,000	0	2,323,000
諸 謝 金	300,000	410,000	0	710,000
租 税 公 課	891,000	27,421,000	0	28,312,000
委 託 費	11,598,000	461,183,000	0	472,781,000
広 告 宣 伝 費	0	55,000	0	55,000
印 刷 製 本 費	0	210,000	0	210,000
土 地 使 用 料	0	5,909,000	0	5,909,000
交 際 費	0	20,000	0	20,000
消 耗 什 器 備 品 費	0	500,000	0	500,000
負 担 金	0	13,148,000	0	13,148,000
補 助 金	0	2,400,000	0	2,400,000
助 成 金	0	6,000,000	0	6,000,000
雑 費	159,000	13,008,000	0	13,167,000
寄 付 金	0	0	0	0
そ の 他 支 出	50,000	10,000	0	60,000
減 価 償 却 費	4,033,000	54,974,000	0	59,007,000
支 払 利 息	0	218,000	0	218,000

収支予算書 内訳書（正味財産増減計算書ベース）〔会計別〕

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	そ の 他 会 計	法 人 会 計	合 計
管理費			9,924,000	9,924,000
役員報酬			2,040,000	2,040,000
給料手当			3,369,000	3,369,000
賞与			1,255,000	1,255,000
退職給付費用			0	0
福利厚生費			1,171,000	1,171,000
会議費			4,000	4,000
旅費交通費			376,000	376,000
通信運搬費			292,000	292,000
消耗品費			158,000	158,000
修繕費			100,000	100,000
印刷製本費			50,000	50,000
土地使料			62,000	62,000
光熱水料費			78,000	78,000
賃借料			126,000	126,000
保険料			0	0
諸謝金			50,000	50,000
租税公課			51,000	51,000
委託費			486,000	486,000
雑費			105,000	105,000
交際費			20,000	20,000
消耗什器備品費			80,000	80,000
その他支出			10,000	10,000
支払利息			0	0
減価償却費			41,000	41,000
経常費用合計	25,311,000	688,919,000	9,924,000	724,154,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 20,367,000	△ 9,475,000	△ 9,869,000	△ 39,711,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 20,367,000	△ 9,475,000	△ 9,869,000	△ 39,711,000
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前一般正味財産増減額	△ 20,367,000	△ 9,475,000	△ 9,869,000	△ 39,711,000
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 20,367,000	△ 9,475,000	△ 9,869,000	△ 39,711,000
一般正味財産期首残高	△ 78,427,068	960,321,488	30,417,242	912,311,662
一般正味財産期末残高	△ 98,794,068	950,846,488	20,548,242	872,600,662
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
地方公共団体補助金	0	421,695,000	0	421,695,000
基本財産受取利息	0	0	50,000	50,000
特定財産受取利息	150,000	0	0	150,000
支払寄付金	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	150,000	429,808,000	50,000	430,008,000
当期指定正味財産増減額	0	△ 8,113,000	0	△ 8,113,000
指定正味財産期首残高	135,629,594	627,885,773	37,500,000	801,015,367
指定正味財産期末残高	135,629,594	619,772,773	37,500,000	792,902,367
III 正味財産期末残高	36,835,526	1,570,619,261	58,048,242	1,665,503,029

実施事業等会計対象事業：高度情報化の推進、オープンデータの普及・推進、情報通信の格差是正

